

分科会

1



研究テーマ

「生涯活躍のまち」構想と特別区の自治体間連携

第1分科会研究員（※所属は活動当時）

千代田区 政策経営部企画課	高木 裕平
墨田区 企画経営室政策担当	黒臼 恵美子
品川区 総務部人事課	松崎 真樹
渋谷区 経営企画部経営企画課	古布 崇文（平成29年3月まで）
渋谷区 経営企画部経営企画課	下村 佑美（平成29年4月から）
中野区 政策室企画分野	佐藤 祐斗（平成28年8月まで）
中野区 政策室企画分野	勝沼 早苗（平成28年9月から）
荒川区 総務企画部総務企画課	須崎 誠也（平成29年3月まで）
荒川区 総務企画部総務企画課	山口 千晶（平成29年4月から）
特別区協議会事業部調査研究課	市川 雅樹（平成29年3月まで）
特別区協議会事業部調査研究課	小池 一裕（平成29年4月から）

研究員サポーター

東京大学政策ビジョン研究センター 特任研究員	太田 響子（平成29年3月まで）
一般財団法人行政管理研究センター 研究員	林 嶺那（平成29年4月から）

目次

1	はじめに	1
	(1) 研究の背景.....	1
	(2) 研究の目的.....	1
	(3) 研究の手法.....	1
2	生涯活躍のまち（日本版CCRC）を取り巻く現状	2
	(1) CCRCとは.....	2
	(2) 「生涯活躍のまち」構想推進意向のある自治体の状況.....	3
	(3) 地方版総合戦略で掲げる「生涯活躍のまち」構想.....	3
3	特別区の状況	4
	(1) 特別区における「生涯活躍のまち」推進の状況.....	4
	(2) 都内在住者の地方移住に関する意向等.....	5
4	仮説	11
	(1) 主たる仮説.....	11
	(2) 仮説.....	11
5	アンケート調査	14
	(1) 調査の目的.....	14
	(2) 調査の手法.....	14
	(3) 調査の集計と分析（市町村）.....	15
	(4) 調査の集計と分析（府県）.....	38
	(5) 調査の集計と分析（Q18自由記述）.....	38
6	仮説の検証	40
	(1) 主たる仮説.....	40
	(2) 仮説1検証.....	40
	(3) 仮説2検証.....	42
	(4) 仮説3検証.....	43
7	提案	44
8	おわりに	47
	(1) メンバーの意見・感想.....	47
	(2) 活動経過.....	49
9	資料編	51

1 はじめに

(1) 研究の背景

日本の総人口が平成 20（2008）年をピークに減少傾向を続けている中、平成 77 年（2065 年）には、高齢化率は 38.4%に達し、約 2.6 人に 1 人が 65 歳以上、約 4 人に 1 人が 75 歳以上になると推計され、高齢化は一層加速している¹。

高齢化の進展に伴い、近年では地方創生の流れや、日本創生会議から発表された「東京圏高齢化危機回避戦略」など、大都市圏から地方への人の流れをつくろうという動きが重要な課題となっている。そのような中、人口減少に歯止めをかけ、東京圏への一極集中を是正しようと、まち・ひと・しごと創生総合戦略の施策として「生涯活躍のまち」構想が打ち出された。

全国各地の自治体では、目指すべき姿として総合戦略の中で「生涯活躍のまち」構想を取り入れ推進されているが、特別区においては、他地域の自治体と連携し、「生涯活躍のまち」構想を進めているのは豊島区のみというのが現状である。

しかし、東京都では、高齢化率が平成 27（2015）年の 22.7%から平成 52（2040）年には 33.5%にまで上昇すると見込まれている²。このような急速な高齢化の進展による社会的な影響は、医療や介護の問題など特別区にとっても大きいものと想定され、各区のその対応が求められているところである。

(2) 研究の目的

全国的な「生涯活躍のまち」構想推進の動きの中で、今後の高齢化の進展に特別区としてどう対応していくことができるのか、当分科会では、『生涯活躍のまち』構想と特別区の自治体間連携」を研究テーマとした。本来、「生涯活躍のまち」構想は自治体間での連携を想定した地域づくり施策ではないものの、推進意向を持つ自治体が、特別区をはじめとする大都市圏の自治体に求める役割を調査し、送り出し側となる特別区と受け入れ側の自治体との連携の可能性等を検討する。

なお、地方への人の流れを推進する施策として、高齢者に限らない移住施策も多く実施されているところであるが、「生涯活躍のまち」構想が対象としている介護を必要としない、いわゆる「アクティブシニア」に焦点を当てて研究を行う。

(3) 研究の手法

第 1 分科会では、まず「生涯活躍のまち」構想の全国の取り組み状況や背景等を確認し（第 2 章）、次に「生涯活躍のまち」構想に対する特別区の動向（豊島区と連携している秩父市へのヒアリングを含む）及び都内在住者の地方移住意向を確認した（第 3 章）。

そのうえで、「主たる仮説」と 3 つの「仮説」を設定し（第 4 章）、「生涯活躍のまち」構想を推進する意向がある自治体へのアンケート調査の実施、集計・分析を行った（第 5 章）。これらを基に、仮説の検証（第 6 章）及び提案（第 7 章）を行った。

¹ 「平成 29 年高齢社会白書」（内閣府）、「人口動態調査（平成 29 年 1 月 1 日現在）」（総務省）

² 「平成 27 年国勢調査」（総務省）、「日本の地域別将来推計人口（平成 25 年 3 月推計）」（国立社会保障・人口問題研究所）

2 生涯活躍のまち（日本版CCRC）を取り巻く現状

（1） CCRCとは

CCRCとは、「継続的なケア付き退職者向けコミュニティ（CCRC：Continuing Care Retirement Community）」を意味し、仕事をリタイアした人が第二の人生を健康的に楽しむまちとしてアメリカから生まれた概念である。

日本では、高齢者の地方移住の希望実現や東京圏の高齢化問題への対応など、大都市圏から地方への人の流れをつくることが重要な課題とされている中、東京圏をはじめとする地域の高齢者が健康な時から地方やまちなかに移り住み、多世代と交流しながら健康でアクティブな生活を送り、必要に応じて医療・介護を受けることができるような地域づくりとして、平成27（2015）年に政府が「生涯活躍のまち（日本版CCRC）構想」を掲げて以降、全国の自治体で取り組みが始まっている。

日本版CCRCの類型について、三菱総合研究所では、表1のとおり、居住者の転居パターンと施設の整備パターンを軸に、5つに分類している³。

【表1】日本版CCRCの類型

		整備パターン	
		新設型(新規に施設を設立)	ストック活用型(既存の施設を活用)
転居パターン	地方移住型 (大都市圏から地方への転居)	(ア) ゆいま～る那須 (サービス付き高齢者向け住宅)	—
	コンパクトシティ型 (郊外部から中心市街地への転居)	(イ) 高松丸亀町商店街 岐阜シティタワー43 ※1	—
	近隣転居型 (自宅近くへの転居)	(ウ) シェア金沢※1 ゆいま～る中沢	(エ) ゆいま～る多摩平の森 ※1 ゆいま～る高島平(団地活用) スマートコミュニティ稲毛 (大規模商業施設など活用)
	継続居住型	—	(オ) 柏豊四季台団地 ゆいま～る高島平(団地活用) Continuing Care at Home ※2

※1：多世代交流型

※2：Continuing Care at Home (CAAH) 在宅で継続的介護が受けられる米国のモデル

このうち、(ア)の事例では、居住者の多くが首都圏からの移住者であり、建設前から入居者が施設設計や運営に関わり、居住後は現役時代の職業を活かしながら、ハウス運営に参加する「担い手」の視点が組み込まれている。(イ)、(ウ)、(エ)については、近隣での転居が想定されている。また、(オ)の先進事例である「ゆいま～る高島

³「サステイナブル・プラチナ・コミュニティ（日本版CCRC）政策提言」（三菱総合研究所 日米不動産協力機構）

平」は団地に点在する空室を改修した分散型のサービス付き高齢者向け住宅として、団地の一部を利用することにより隣室に子育て中の一般家庭が生活しているなど、地域に溶け込んだ環境で生活できることが特徴といえる。

(2) 「生涯活躍のまち」構想推進意向のある自治体の状況

内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局は平成 27 年から全都道府県及び市区町村を対象に『「生涯活躍のまち」に関する各地域の意向等調査』を実施している。平成 28 年度の調査において、推進意向ありと回答した自治体（以下「推進自治体」という。）は 214 自治体（都道府県・特別区除く）であった。

また、背景を人口データから見ると⁴、国全体での人口の動きは平成 20 年に 128,084 千人を記録し、以降減少傾向を示し、平成 28 年には 126,933 千人と 8 年間で 1,151 千人減少した。平成 28 年の 65 歳以上人口は 34,591 千人で、高齢化率 27.3%は過去最高を記録している。自然増減をみると、平成 19 年から減少に転じ、平成 28 年まで 10 年連続で自然減となっている。

都道府県別に見ると、平成 28 年に人口が増加したのは 7 都県だが、うち 4 県は自然減であった⁵。人口が減少した 40 道府県は、すべてが自然減であり、32 道県では社会減でもあった。65 歳以上の人口比率は、すべての都道府県で上昇（対前年比）した。

推進自治体（214 自治体）の人口減少率⁶は、 $\Delta 1.8\%$ であり、全自治体（ $\Delta 0.8\%$ ）と比較すると若干高くなっている状況から、CCRC（施設（整備）を指す場合を含む）及び移住施策を推進する背景には人口の減少があるものと推測される。

(3) 地方版総合戦略で掲げる「生涯活躍のまち」構想

各都道府県及び市区町村は、平成 27（2015）年度までに「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、団体ごとに「地方版総合戦略」（以下「総合戦略」という。）を策定した。

今回の研究にあたって、上述の推進自治体の総合戦略を確認したところ、多くの自治体で、転出超過数の半減、移住者数の増、移住定住の相談件数を目標として設定していた。また、CCRCの導入を図るため、移住希望者を宿泊体験させる事業や都市で移住のPR活動を行う自治体や、首都圏の社会福祉法人（障がい者）と連携して、障がい者とその家族も移住の対象とする、「共生型CCRC」に取り組んでいるところもあった。

⁴ 「人口推計（平成 28 年 10 月 1 日現在）」（総務省）

⁵ 東京、愛知、沖縄、埼玉※、千葉※、神奈川※、福岡※、※は自然減

⁶ 平成 27 年度と平成 22 年度の国勢調査（総務省）における各自治体の人口減少人数を集計し、減少率を算出

3 特別区の状況

(1) 特別区における「生涯活躍のまち」推進の状況

① 特別区の動向

国が全地方公共団体に対して実施した平成 28（2016）年度「生涯活躍のまち」に関する意向調査によると、特別区において推進意向があったのは豊島区のみであり、全地方公共団体の推進意向ありとしている割合が 13.2%であるのに対して、特別区は 4.3%と低い割合となっている。推進したいかどうかは今後考えるという区もあると思われるが、各区の総合戦略においては、区民の定住性の向上を図ることを目標としている区が多く、地方への人の流れを推進する趣旨の「生涯活躍のまち」構想と考えが反する部分があるため、人口が増加傾向にある中で受け入れを積極的に促進したり、区民の地方移住を促進させたりすることに慎重になっていることが推察される。

② 特別区の連携事例

特別区全体で推進意向が低い中、豊島区だけが推進意向ありとしており、姉妹都市である埼玉県秩父市との連携を既に開始している。23 区の中で唯一「消滅可能性都市⁷」と指摘を受けた豊島区では、単身で生活している高齢者が多く、自立的な生活が難しくなると施設への入所が余儀なくされているという課題があった。そこで、高齢者の健康でアクティブな生活を送りたいという願望を実現するために、元々姉妹都市として密接な交流活動をしていた秩父市との「豊島区・秩父市版 CCRC（生涯活躍のまち）構想」を進めるに至った。豊島区にとっては、アクティブシニアの区外への転出により税収が減るというデメリットも考えられるが、交流人口を増やし、東京圏と地方圏とが共存共栄できる新たな関係づくりが重要という視点に立ち、構想を推進している。⁸

③ 秩父市へのヒアリング

豊島区と「豊島区・秩父市版 CCRC（生涯活躍のまち）構想」を推進している秩父市を訪問し、以下の項目についてヒアリングを実施した。

訪問日：平成 29（2017）年 2 月 1 日

訪問先：秩父市市長室地域政策課長

○ 秩父版 CCRC 構想のポイントについて

・構想では「2つのプロジェクト」を軸にしている。1つ目の総合事業としては、幅広い年代・地域からの移住を対象とし、市内全域で既存施設を活用し、当面は「二地域居住」を目指す。2つ目のモデル事業としては、豊島区をはじめ

⁷ 平成 26（2014）年に日本創生会議が指摘した、少子化や人口流出により、存続できなくなるおそれがある自治体のこと。2010 年から 2040 年までの間に 20～39 歳の女性の人口が 5 割以下に減少すると推計されている。

⁸ 彩の国さいたま人づくり広域連合情報誌「Think-ing」第 17 号（平成 28 年 3 月発行）インタビュー記事より

めとした主に都市部のアクティブシニアを対象に、1つの事業エリアでサービス提供拠点施設の整備促進事業を行う。

・平成29(2017)年度には、移住に関する相談や空き家調査、秩父市のPR等を所管する移住担当部署を設置する予定。

○ 豊島区との連携について

・東京で人が増えるのは地方から供給があるからであり、供給が途絶えれば都内はいずれ衰退する。地方が元気になれば豊島区等の都市部も元気になる。そのように、互いに共存できる良好な関係が築ければ良い。

・豊島区からの移住を受け入れることで、外の目から見て秩父市がどう見えているか気づけるのがメリットであると考えている。

・市民向けにアンケートを取り、移住の受け入れについては約8割の市民が前向きに考えている。

○ 移住してきたアクティブシニアに期待していること

・移住者によって消費が伸びることが考えられる。また、生涯学習や町会等まちの人との交流の面でも期待をしている。

・現在、税や保険料などの収入と市が提供するサービスなどの支出における収支の分岐点等について、プラス消費による経済効果も含めて試算している。ただし、市としては、アクティブシニアに限ってCCRCを推進しているわけではない。

○ 住宅や生活環境の整備について

・使わなくなった公共施設を有効活用する方針であり、FM推進課にて公共施設の適正化に向けた方針等を策定している。移住関係で活用するかについては現在検討中。

・空き家については空き家バンクを活用している。なお、空き家バンクの業者が移住者の方たちで年1～2回集まる機会を設けており、移住者のコミュニティはある。市としては、そのような機会に参加し、行政に求めること等を聞いて、フィードバックするような取り組みを今後行っていきたい。

(2) 都内在住者の地方移住に関する意向等

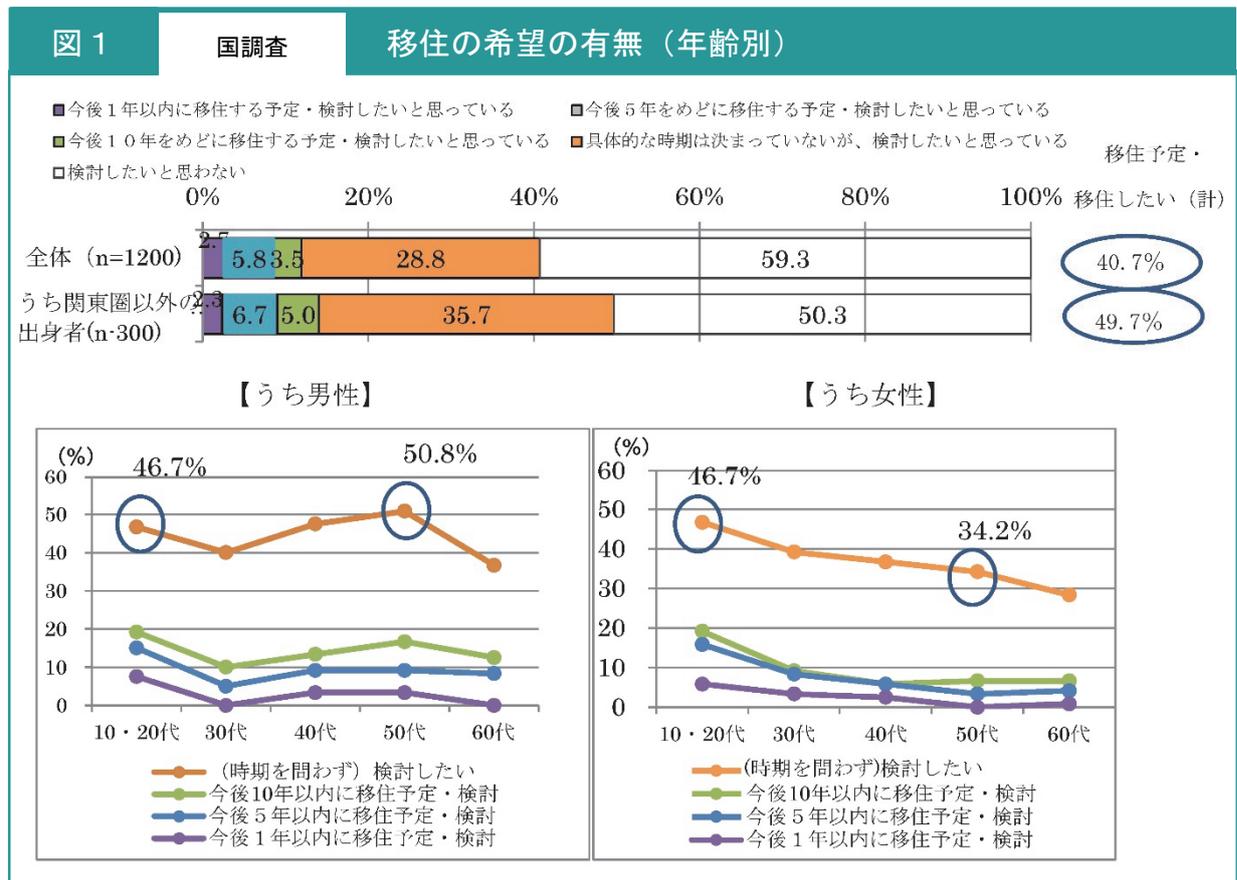
都内在住者の地方移住に関する意向について、内閣官房及び豊島区の調査から分析を試みた。

平成26(2014)年に内閣官房が東京都在住の18歳から69歳の男女1,200人に行った「東京在住者の今後の移住に関する意向調査」(以下「内閣官房調査」という。)によると、東京都から移住する予定または移住を検討したいと思っている人の割合は40.7%であった。また、平成27(2015)年に豊島区が区内在住の20歳から69歳の男女約1,900人に行った「定住・地方移住等に関する区民意識調査」(以下「豊島区調査」という。)によると、「移住してみたい」または「どちら

かという「移住してみたい」と思っている人の割合は32.7%であった。以上の結果から、都内在住者の地方移住に関する一定のニーズがあることがわかる。

① 移住する予定又は移住を検討している人の割合について

内閣官房調査によると、東京都から移住を検討または今後検討したいと思っている人の割合は（図1）40.7%であり、移住の時期をみると1年以内に予定・検討2.7%、5年以内は5.8%、今後10年をめぐりには3.5%、具体的な時期は決まっていないが、検討したいと思っている28.8%であった。そのうち、関東圏内以外の出身者の移住希望割合は49.7%（1年以内2.3%、5年以内6.7%、10年をめぐり5.0%、時期未定35.7%）と全体よりも高い。また、性別・年齢別に見てみると、10・20代の男性と女性は共に46.7%と高く、50代の男性は50.8%と最も高く、就職や退職等の節目の時期に移住を検討している人が多いと推察される。なお、50代は男性が最も高かったが、50代女性は34.2%と女性の年代別では2番目に低い数値（最も低いのは60代女性）となっており男女間の考えの違いが出ている。



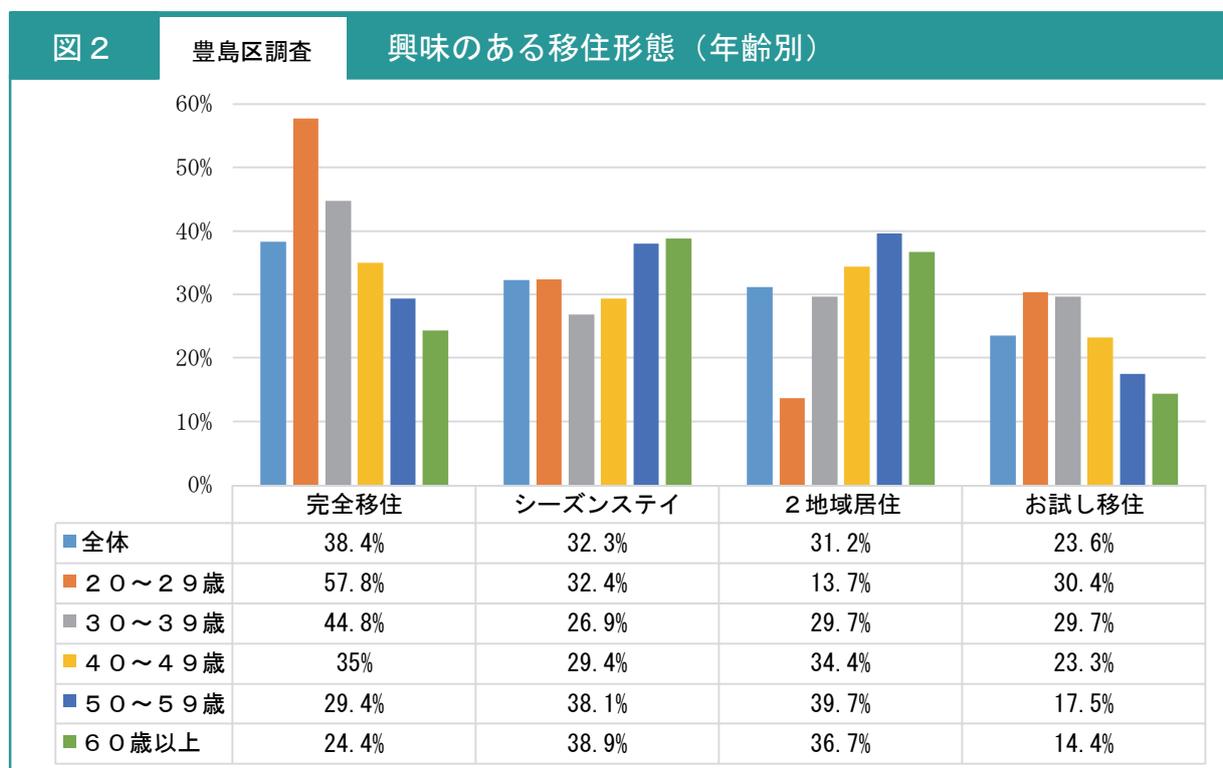
※内閣官房「東京在住者の今後の移住に関する意向調査」（平成26年）より

② 興味のある移住形態等について

豊島区調査において、興味のある移住形態については図2の通りであった。「完全移住」が38.4%と最も高かったが、「シーズンステイ」(32.3%)、「2地域居住」(31.2%)の割合も高く、完全移住以外の需要もあることがわかった。年齢別の

比較では、「完全移住」「お試し移住」は若い年代ほど高くなる傾向がみられ、「シーズステイ」「2地域居住」は年齢が上がるにつれて高くなる傾向がみられた。

※豊島区「定住・地方移住等に関する区民意識調査」（平成27年度）のデータを基にグラフ化



③ 移住検討の理由等について

内閣官房調査において、移住したいと思ったきっかけ及び理由は、表2のとおり性別・年齢層別に大きく異なる結果であった。特に「生涯活躍のまち」の主な対象である50～60代のアクティブシニアについては、「早期退職」「定年退職」をきっかけに、「スローライフの実現」を理由に移住を考える人が多かった。その他では、10～30代女性は「結婚・子育て」をきっかけに、「出身地や家族知人等がいる」を理由に移住を考える人が多く、30代男性は「転職」「退職」などをきっかけに、「スローライフの実現」を理由に移住を考える人が多かった。この結果から、地方への移住を推進するためには、世代に応じた施策展開が必要であることがわかる。

【表2】移住したいと思ったきっかけ（上位順）

年齢層	男性	女性
10・20代	就職(28.6%) 転職(16.1%) 子育て(16.1%)	結婚(39.3%) 子育て(32.1%) 妊娠・出産(19.6%)
30代	早期退職(29.2%) 転職(22.9%) 結婚・子育て(20.8%)	子育て(25.5%) 結婚(19.1%)

40代	早期退職(31.6%) 親族の介護(21.1%)	親族の介護(25.0%) 早期退職(18.2%)
50代	早期退職(49.2%) 親族の介護(11.5%)	早期退職(34.1%) 親族の介護(24.4%)
60代	定年退職(45.5%) 親族の介護(15.9%) 子や孫との同・近居(15.9%)	定年退職(38.2%) 子や孫との同・近居(8.8%)

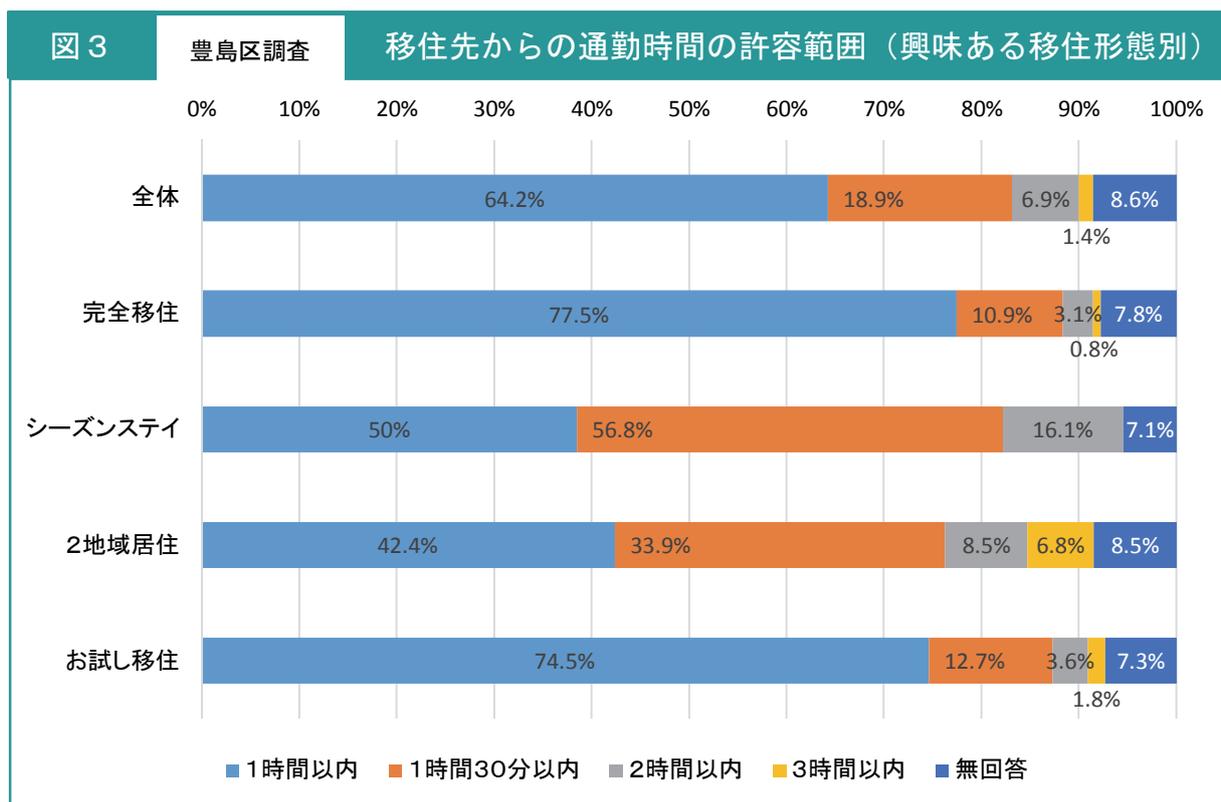
移住したい理由（複数回答、上位順）

年齢層	男性	女性
10・20代	出身地(42.9%) スローライフの実現(26.8%) 家族・知人など親しい人がいる(26.8%)	出身地(53.6%) 家族・知人など親しい人がいる(41.1%)
30代	スローライフの実現(47.9%) 出身地だから(35.4%)	出身地(51.1%) 家族・知人など親しい人がいる(36.2%) スローライフの実現(36.2%)
40代	スローライフの実現(40.4%) 出身地だから(36.8%)	食べ物や水、空気が美味しい(40.9%) 気候が暮らしやすい(34.1%)
50代	スローライフの実現(39.3%) 出身地だから(34.4%)	出身地(46.3%) 家族・知人など親しい人がいる(46.3%)
60代	食べ物や水、空気が美味しい(52.3%) スローライフの実現(45.5%)	スローライフの実現(38.2%) 食べ物や水、空気が美味しい(35.3%)

※内閣官房「東京在住者の今後の移住に関する意向調査」（平成26年）より

④ 移住先からの通勤時間について

豊島区調査において、「移住してみたい」または「どちらかというに移住してみたい」と思っている人のうち勤務している人に、移住先からの通勤時間はどれくらいが許容範囲であるか聞いたところ、図3の結果となった。全体では「1時間以内」が64.2%と最も高くなっているが、興味のある移住形態別に見てみると、2地域居住、シーズンステイでは「1時間30分以内」「2時間以内」の割合も高くなっている。このことから、完全移住の場合は、移住元から近い場所の方が良いと考える人が多いが、2地域居住やシーズンステイの場合は、遠くても良いと考える人の割合も高くなっていることがわかる。

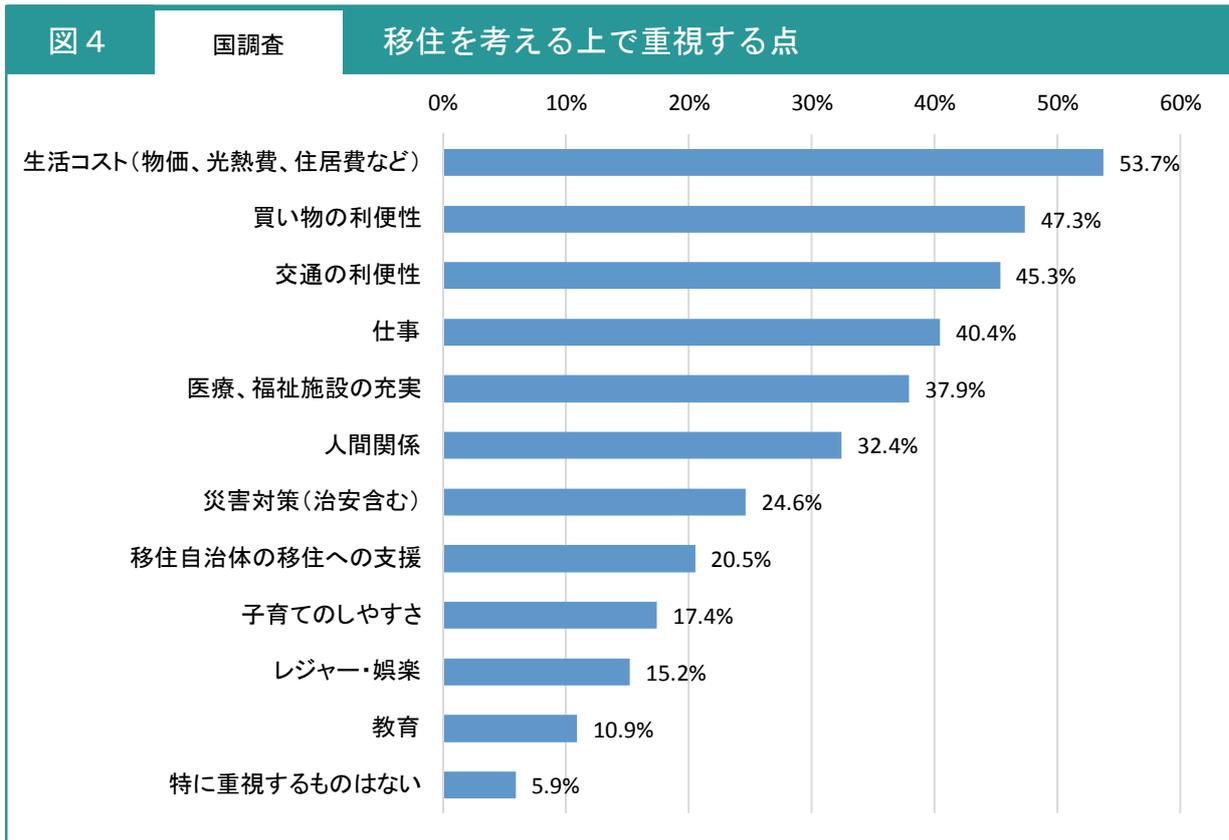


※豊島区「定住・地方移住等に関する区民意識調査」（平成27年度）のデータを基にグラフ化

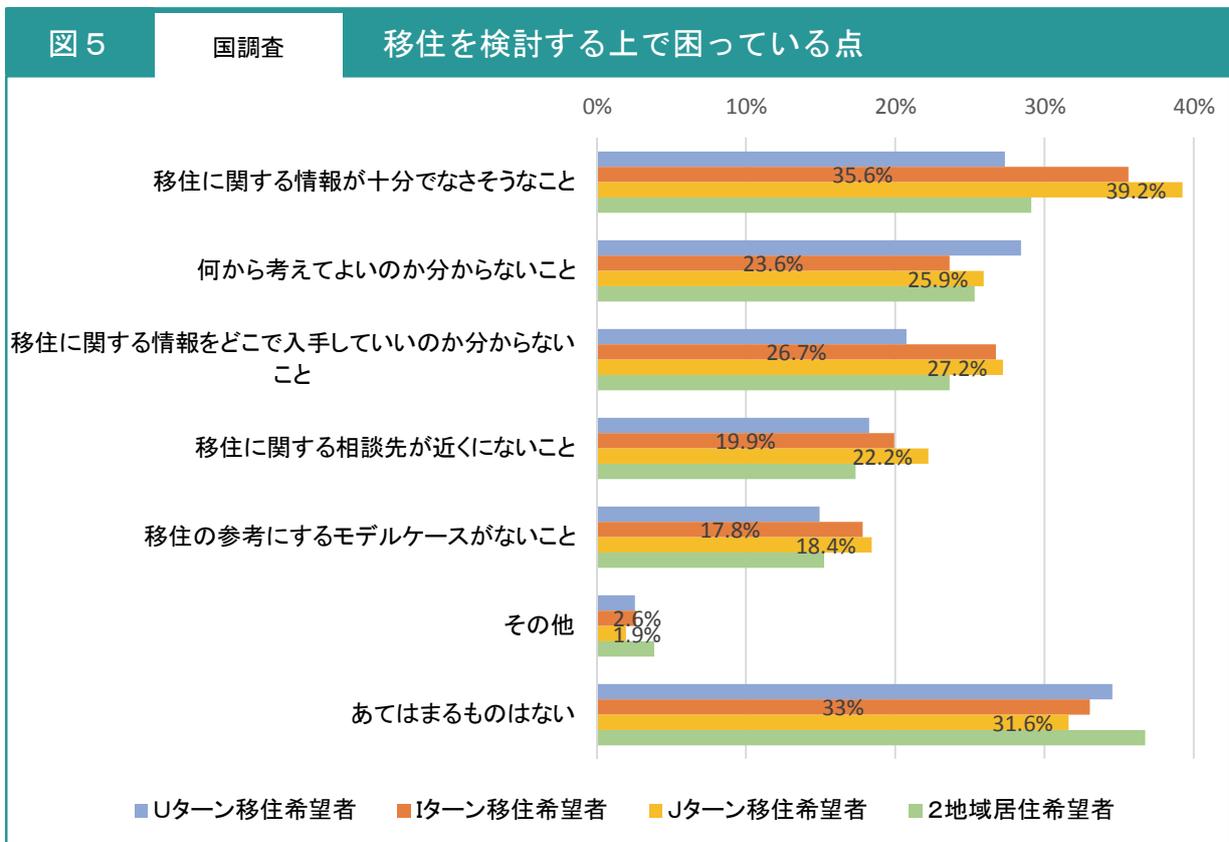
⑤ 移住を推進するにあたって必要であること

内閣官房調査において、移住を検討するに当たって重視する点および困っている点については図4、図5の通りであった。

生活コスト、日常生活や公共交通の利便性、仕事、医療・福祉施設の充実を重視する人が多い一方で、出身地以外の地方への移住（Iターン、Jターン）を考えている人の4割は、移住に関する情報が十分でないと感じていることがわかる。このことから、移住を推進するためには、必要としている情報を総合的に提供し、個々の具体的な相談にのれる体制を作ることが重要であると考えられる。



※内閣官房「東京在住者の今後の移住に関する意向調査」(平成26年度)のデータを基にグラフ化



※内閣官房「東京在住者の今後の移住に関する意向調査」(平成26年度)のデータを基にグラフ化

4 仮説

(1) 主たる仮説

「生涯活躍のまち」構想を推進する意向がある自治体との連携により特別区（首都圏）が果たすことのできる役割があるのではないか。

ここまで述べてきたように、移住を希望する都内在住者は一定数見られ、東京都の高齢化も依然として課題ではあるものの、本構想における自治体間の連携事例は少ない⁹。また、『「生涯活躍のまち」構想に関する手引き（第3版）』でも医療機関や地元企業、大学など地域内での連携については言及されているが、自治体間連携については想定されていない。

一方で、首都圏からの移住受け入れを想定し、移住促進を支援している自治体から見れば、移住元の自治体（送り出し側）との連携を必要としているケースがあるのではないか。また、推進自治体との連携のあり方や特別区（首都圏）の果たすことのできる役割が見えるのではないかと考え、「1（2）研究の目的」でも示したように、上記を「主たる仮説」として設定し、調査・整理することとした。整理にあたっては、それぞれの自治体の状況や課題に関する下記3点の仮説をさらに設定し、分析する。

(2) 仮説

- 1 「生涯活躍のまち」構想を積極的に推進している自治体には共通の特徴があるのではないか。
- 2 「生涯活躍のまち」構想を積極的に推進している自治体には推進にあたって共通の不安（課題）があるのではないか。
- 3 移住受入促進を前提として、「生涯活躍のまち」構想を積極的に推進している自治体には共通の重視する取り組みがあるのではないか。

① 仮説1

仮説1は本構想を推進する自治体の基本的な状況を分析するために設定したものである。

「生涯活躍のまち」構想は、地方創生の観点から、「元気なシニアが希望に応じて地方に移住し、（中略）できる限り長く活躍できるコミュニティが実現され

⁹ 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局『「生涯活躍のまち」構想に関する手引き（第3版）』12頁ほか

ば、地方における人口減少問題の改善、地域の消費需要の喚起や雇用の維持・創出、多世代との協働を通じた地域の活性化などの効果が期待」できるとされている¹⁰。

そのため、本構想を積極的に推進する自治体は人口規模が比較的小さく、人口減少率が高い、人口減少問題を改善させる必要がある自治体なのではないか。また、首都圏（東京圏をはじめとする地域）に近いなど地理的な条件が優位であることや、近隣自治体の先進事例や好事例が横展開されることで、推進自治体が集中している地域（圏域）があるのではないか。

そういった共通事項を把握することで、連携する際の対象を想定することが出来るのではないかと考え、分析することとした。

② 仮説 2

仮説 2 は本構想を推進するにあたっての実務上の課題に関して分析するために設定するものである。政府は「生涯活躍のまち」づくりにおいて、首都圏からの移住や「まちなか」への転居を支援するだけでなく、その後の「地域社会（多世代）との協働」や医療介護などの『継続的なケア』の確保」を基本的方向として位置付けている¹¹。

こうした中、生涯活躍のまち形成支援チーム¹²が支援対象としている、先行事例としての自治体 7 団体¹³（平成 29（2017）年 3 月にさらに 7 団体が追加）のうち、福岡県北九州市では市内の既存施設を中心とする複数地区を構想のモデルエリアとして、アクティブシニアの移住・定住を促進するため、50 歳以上の求職者への重点的な就職支援を可能とするシニア・ハローワークとの連携や住まいの取得費用助成などの取り組みを進めている。

一方で、石川県輪島市は、多世代交流施設などの福祉施設整備のほか、点在する既存ストック（空き家、空き地）を活用して、大都市からの転入及び近隣転居する幅広い世代を対象に、受け入れるための取り組みを進めている。

また、第 1 分科会でヒアリングを行った秩父市についても、同市が策定した「秩父市生涯活躍のまちづくり（秩父版 C C R C）構想」では、実施する事業のうち総合事業におけるターゲットの年代・世代を、若者や子育て世代も含む幅広い年代と設定し、二地域居住などの取り組みも視野に市内の既存提供サービスの拡充を図ることを掲げている。

このように政府が「生涯活躍のまち」構想の主な目的としてアクティブシニアを対象としているものの、推進する自治体の中にはアクティブシニア以外の世代

¹⁰ 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局、前掲書、4 頁

¹¹ 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局、前掲書、11 頁

¹² 平成 27（2015）年に「生涯活躍のまち」構想の実現に向けた地方公共団体の取り組みが一層円滑に進められるよう、構想に関する取組の普及・横展開を図る内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局を中心に関係府省が連携して設置された。

¹³ 岩手県雫石町、新潟県南魚沼市、長野県佐久市、山梨県都留市、石川県輪島市、鳥取県南部町、福岡県北九州市を指す

の移住支援に取り組んでいる自治体も多い。

こうした理由として、まちづくりの整備費用や将来にわたる医療介護サービスの維持・確保のための財政的負担の大きさなどを課題として抱えていることがあるのではないかと。また、取り組みが始まったばかりの構想であるために、実際に推進するための条件としての雇用面（仕事の提供）に関する受け入れ態勢やノウハウ・情報の不足などの課題を抱える自治体が多いということが言えるのではないかと。以上のような視点に立ち、全国的な状況から分析することとした。

③ 仮説3

仮説3についても実務に関して設定したものである。

第1分科会において各推進自治体が策定した総合戦略を調査し、それぞれが戦略に掲げるKPI（重要業績評価指標）を概観したところ、「CCRC構想の策定」や「CCRCへの高齢者の移住（住替え）者数」、「CCRC居住体験者数」などのほか、「移住者（転入者）数」や「UIJターン移住者」、「移住に関する説明・相談参加者」など広く移住促進を目標として設定する自治体が多く見受けられた。

推進自治体の中には移住施策としてではなく、地域包括ケアシステムの確立の一環として「生涯活躍のまち」構想を推進する自治体もあるが、その多くは人口の増加を見込んだ移住促進を図っている。そのため、共通の課題があるのではないかとすることは仮説2に示したとおりである。

目標や課題が共通しているのであれば、そこに向けて重点を置く取り組みには一定の共通性があり、その状況を把握することで、東京圏（大都市圏）が推進自治体とともに連携して実施できる取り組みを見つけられるのではないかと考え、分析することとした。

以上、3点（自治体の特徴、課題、取り組み）を分析し、整理することで、「主たる仮説」の検証や、連携にあたっての具体的な提案を検討する。

5 アンケート調査

(1) 調査の目的

推進自治体が進める「生涯活躍のまち」構想の取り組み、特に移住に関連して概要を調査し、各自治体と特別区の連携の可能性を検討するため実施した。

(2) 調査の手法

① 調査対象・方法・期間

- ・調査対象：303自治体
- ・調査方法：郵送により調査票を送付・回収
- ・調査期間：平成29(2017)年6月5日(調査依頼日)～6月30日

「生涯活躍のまち」に関する意向等調査(平成27・28年度、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局)により、推進意向がある地方公共団体一覧に掲載のある308自治体(うち、平成28年度「意向なし」は、72自治体)のうち、大都市圏5自治体(豊島区、杉並区、名古屋市、大阪市、神戸市)を除いた303自治体(うち、平成28年度「意向なし」は、69自治体)を対象とした。

② 調査内容

「生涯活躍のまち」の推進意向(平成28年度)、意向が変化した場合はその理由を調査した。

推進意向の自治体(平成28年度)については、推進理由、計画、組織、取組内容、移住(受け入れ)に関する状況、自治体間の連携、大都市圏の自治体が取り組むべきこと、などとした。

アンケート調査票は、「資料編」のとおり。

③ 回収状況

- ・調査回収自治体： 218自治体(回収率71.9%)
 - 内訳： 府県 14自治体(回収率63.6%)
 - 市 117自治体(回収率79.1%)
 - 町 76自治体(回収率66.7%)
 - 村 11自治体(回収率57.9%)

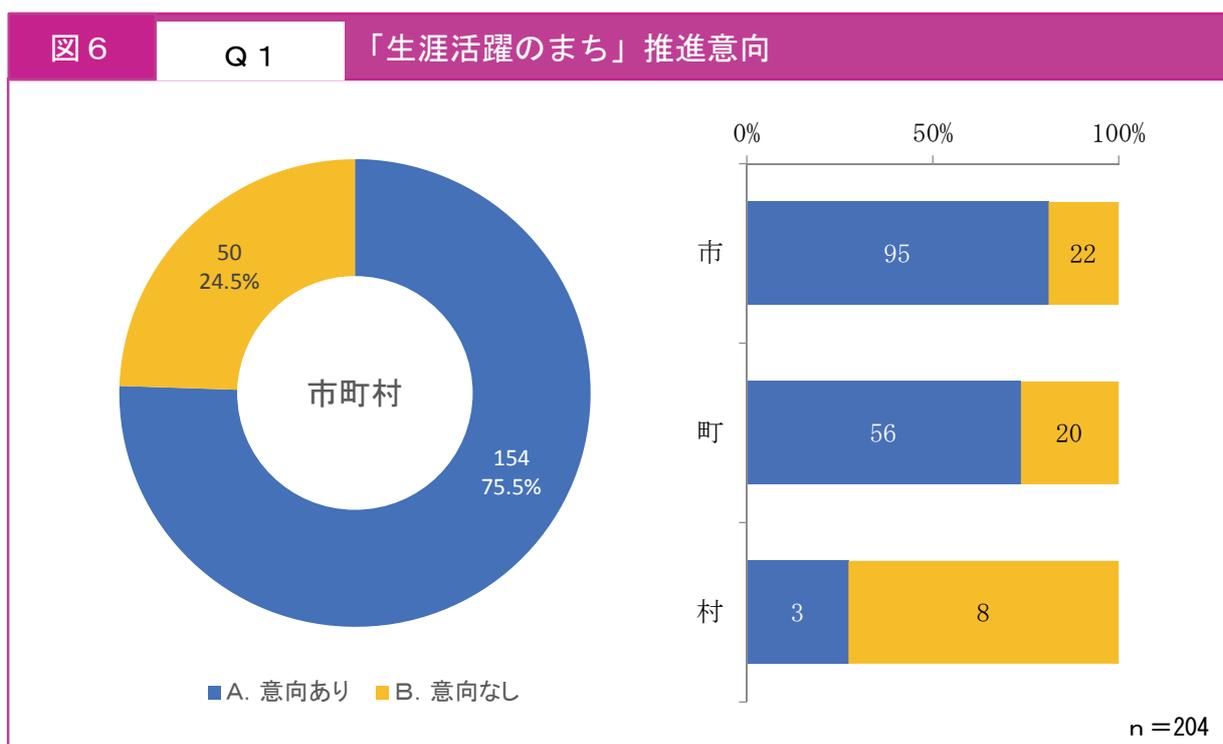
④ 集計・分析方法

移住等の具体的施策や事業を実施する主体である基礎自治体(市町村)と広域自治体である府県に分けて集計・分析した。

(3) 調査の集計と分析（市町村）

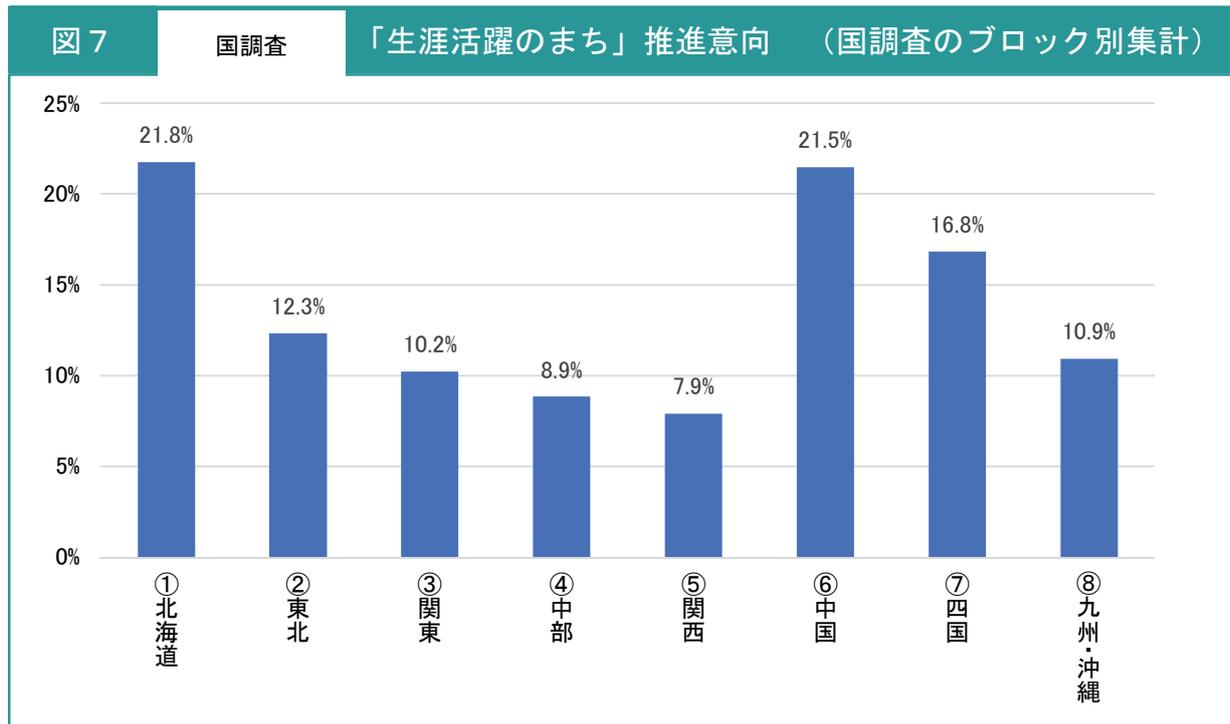
① 「生涯活躍のまち」推進意向

平成 28（2016）年度の「生涯活躍のまち」推進意向の自治体を確認し、推進意向なしに変化した場合はその理由（自由記述）を尋ねた。



「生涯活躍のまち」に関する取り組みについて、154 自治体（75.5%）が「推進意向あり」と回答しており、50 自治体（24.5%）が「推進意向なし」と回答している。

推進意向の割合を市町村ごとに見てみると、市が 117 自治体中、95 自治体（81.2%）と最も推進意向が高く、次いで町が 76 自治体中、56 自治体（73.7%）と高い結果となっている。しかし、村については、11 自治体中、「推進意向あり」と回答したのは 3 自治体（27.3%）と、市や町とは逆に「推進意向なし」の割合のほうが高く、市町がより積極的に推進意向があることがうかがえる。



※「生涯活躍のまち」に関する意向等調査（平成28年度、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局）のデータを基にグラフ化

全国を8ブロック（北海道、東北、関東、中部、関西、中国、四国、九州・沖縄）に分け、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局が実施した平成28（2016）年度の意向等調査において、「生涯活躍のまち」推進意向ありと回答した212市町村について、各ブロックに分類し、ブロックごとの「生涯活躍のまち」推進の割合を見てみると、最も推進率が高い地区は北海道（21.8%）、次いで中国（21.5%）、四国（16.8%）という順になっている。逆に最も低い推進率であった地区は、関西（7.9%）、次いで中部（8.9%）、関東（10.2%）であった。

この結果から、三大都市圏から離れている地区ほど「生涯活躍のまち」構想の取り組みについての推進意向が強く、反対に、比較的三大都市圏に近い地区ほど推進意向が低いことが推察される。

② 推進意向変更の理由

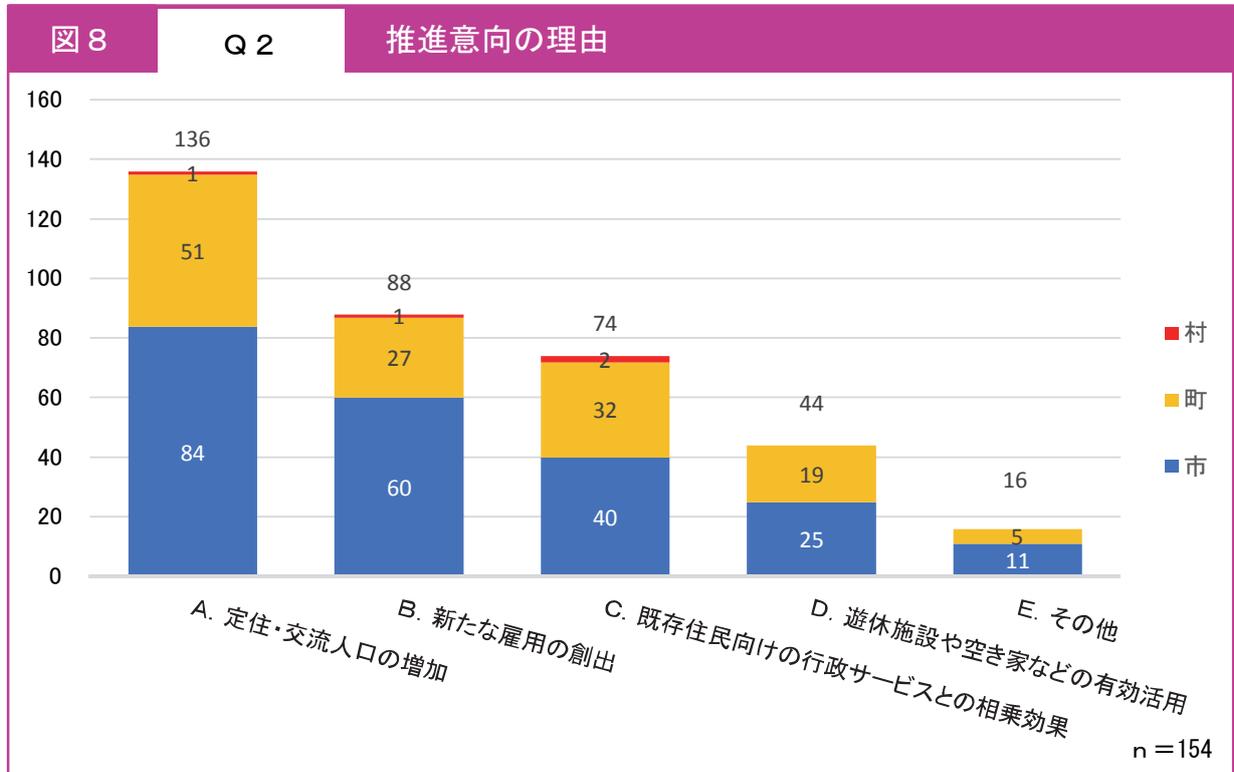
「生涯活躍のまち」構想の推進意向なしと回答した 50 自治体に対して、平成 27 (2015) 年度から 28 (2016) 年度にかけて、推進意向が「あり」から「なし」に変化した理由を尋ねてみると、「今後検討する」という意見が多く見られた。「先進事例等から担い手確保に懸念がある」、「『生涯活躍のまち』構想推進の取り組みの効果や実施体制を見極め、他市区町村の状況を見ながら検討をしていきたい」という自治体が多かった。

また、「移住促進のターゲットを若者や子育て世代中心にしているため、『生涯活躍のまち』の推進意向はない」との回答も多くあった。「保健医療や福祉サービスの確保が困難」という意見もあり、アクティブシニアを移住対象としている「生涯活躍のまち」構想を推進するにあたっては、医療面や担い手の確保などの受入体制の整備にも課題があることが推察される。

その他、「『生涯活躍のまち』構想の必要性は認識しているものの、他の施策を優先していく方針となり、本構想の取り組みは先送りとなった」との意見や「民間事業者と連携して進めていた計画が資金面で中断してしまった」との意見もあった。

③ 「生涯活躍のまち」推進意向の理由

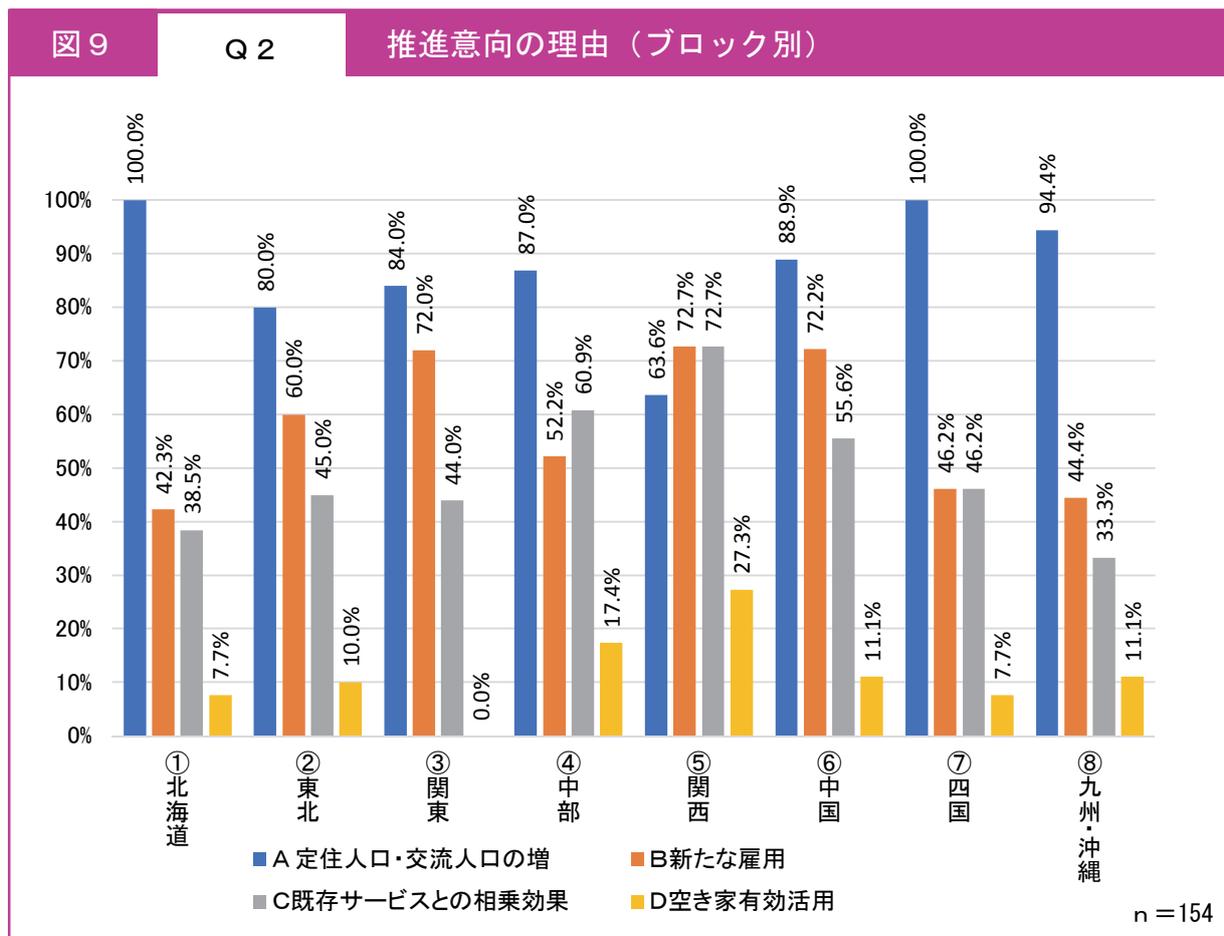
「生涯活躍のまち」推進意向ありの自治体の推進理由を確認した。



「生涯活躍のまち」構想推進の意向ありと回答した 154 自治体のうち、136 自治体 (88.3%) が、定住や移住人口が増えることによる人口全体の増加を最も期待している。また、医療や介護などの面で地域に新たな雇用が生まれることを、88 自治体 (57.1%) が期待しており、2 番目に多い理由となっている。次いで、「C. 既存住民向け行政サービスの向上」(74 自治体、48.1%)、「D. 遊休施設や空き家などの有効活用」(44 自治体、28.6%) の順となっている。

「E. その他」の理由として、「総合戦略にすでに位置づけられている」、「地域消費の拡大につながる」などが挙げられている。

地方で懸念されている人口減少の改善や地域の雇用の維持・創出、地域消費の拡大など、地方創生につながる効果を「生涯活躍のまち」構想に期待している自治体が多いことがわかる。

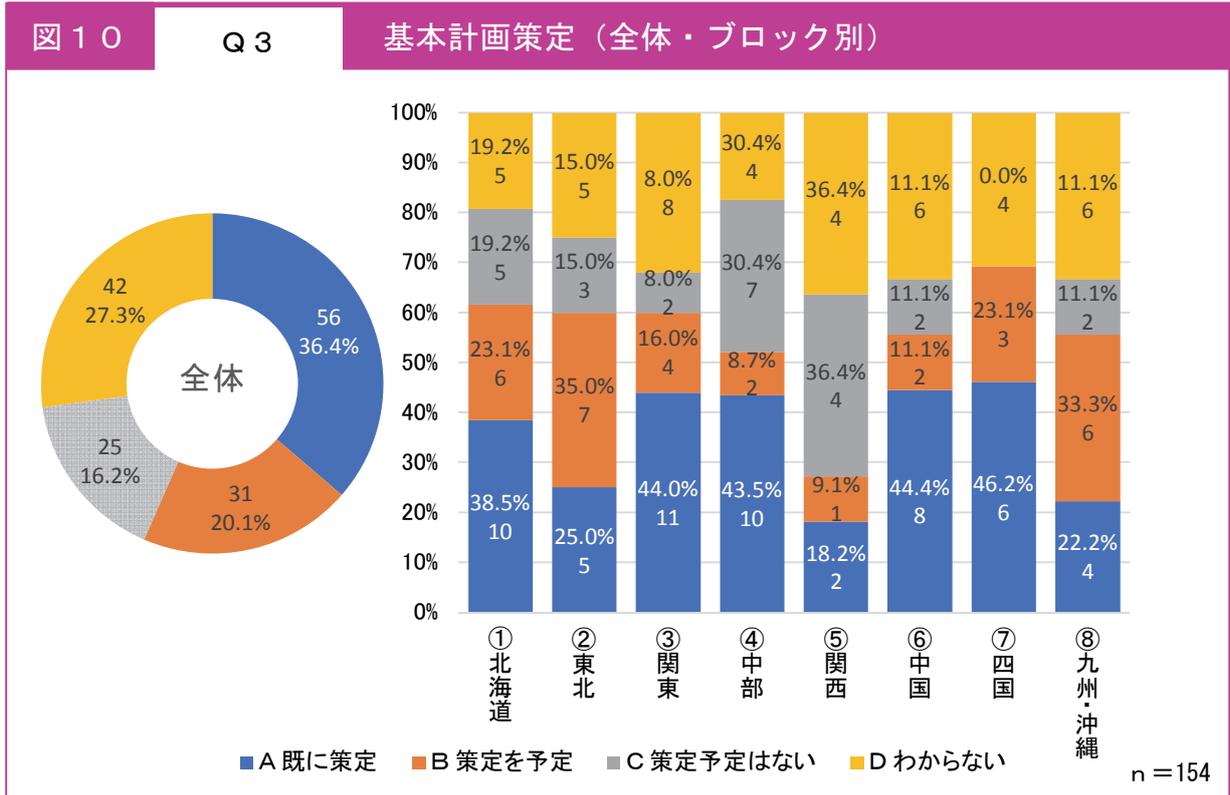


「生涯活躍のまち」構想推進意向の理由をブロック別に見てみると、関西の除いた全てのブロックで、「定住・移住に伴う人口増」が最も高い理由となっている。なかでも北海道と四国に至っては、全ての自治体で「人口増」を推進意向の理由として挙げている。

関西については、他自治体がもっとも期待している「A. 人口増加」については、平均の88.3%を大きく下回り、63.6%と最も低い結果となった。一方で、「B. 新たな雇用の創出」や「C. 既存住民向け行政サービスの向上」、「D. 遊休施設や空き家などの有効活用」が、他ブロックよりも高い割合を示していた。三大都市圏が近い関西は、東京圏からの移住をあまり想定していないのではないかと考えられる。

④ 「生涯活躍のまち」に関する基本計画等策定状況

「生涯活躍のまち（日本版CCRC）」に関する構想または基本計画の策定状況については、推進意向のある154自治体中、56自治体（36.4%）が「A. 既に策定」と回答した。「B. 策定予定」と回答した自治体も含めると、87自治体で過半数（56.5%）を占める割合となっている。

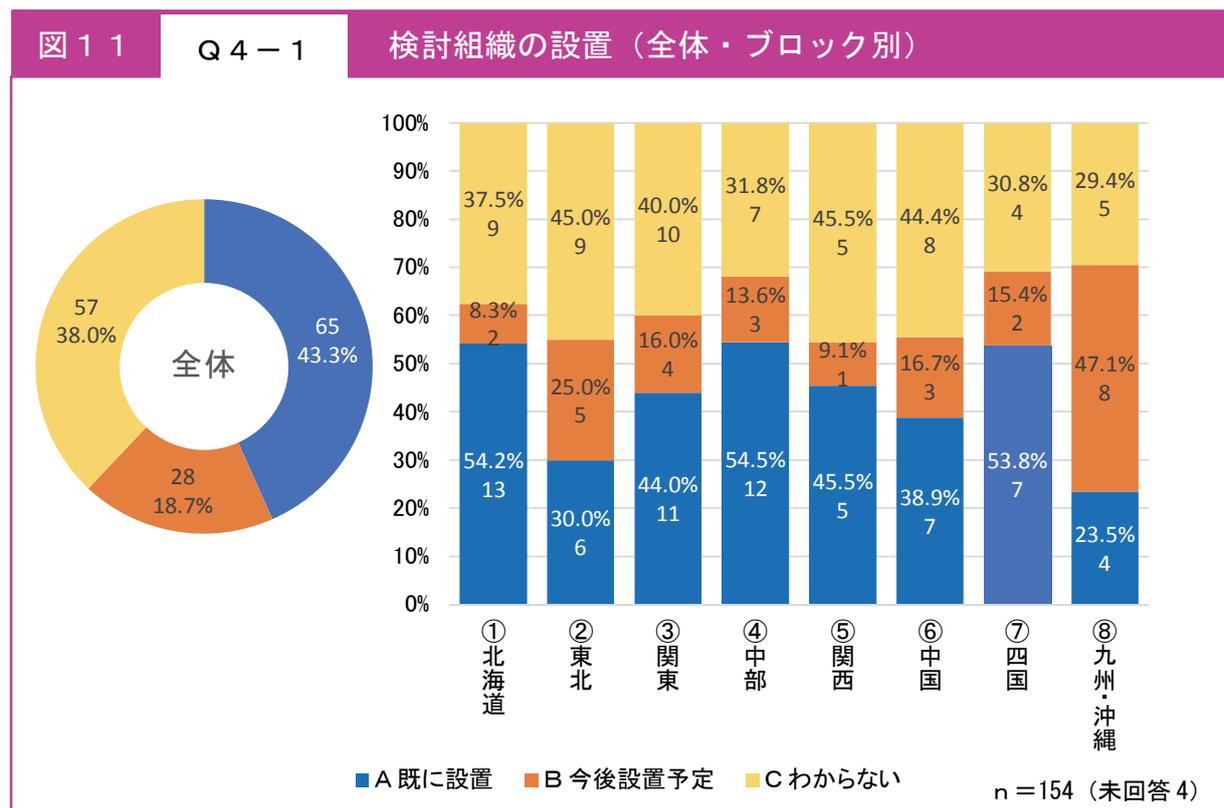


ブロック別に見てみると、四国（69.2%）、次いで北海道（61.5%）、東北、関東（60.0%）の順で高い割合となっている。最も策定率が低かったのは関西（27.3%）であった。

Q1の回答において「生涯活躍のまち」構想の推進意向が高かった地区は計画等を策定し積極的に推進しており、推進意向が低い地区にあたっては計画等の策定もあまりされていないことがうかがえる。

⑤ 検討組織の設置状況

「生涯活躍のまち」に関連する取り組みを推進するための検討組織の設置状況について、全国で見ると、「A. 既に設置」が 65 自治体 (43.3%)、「B. 今後設置予定」が 28 自治体 (18.7%、時期未定の 13 自治体含む)、「C. わからない」が 57 自治体 (38.0%) であった。

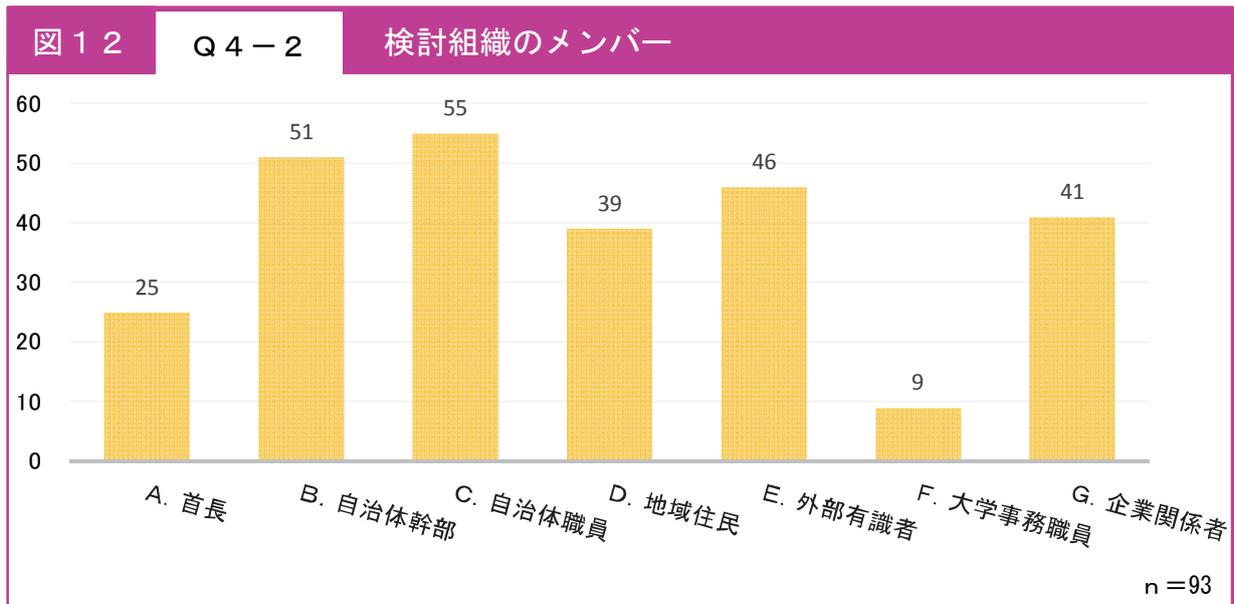


ブロック別にみると、「A. 既に設置」は中部 (54.5%)、北海道 (54.2%)、四国 (53.8%) の順に高く、平均は 43.3% であった。九州・沖縄については「A. 既に設置」の割合が 1 番低く (23.5%)、「B. 今後設置予定」の割合 (47.1%) の方が高い。

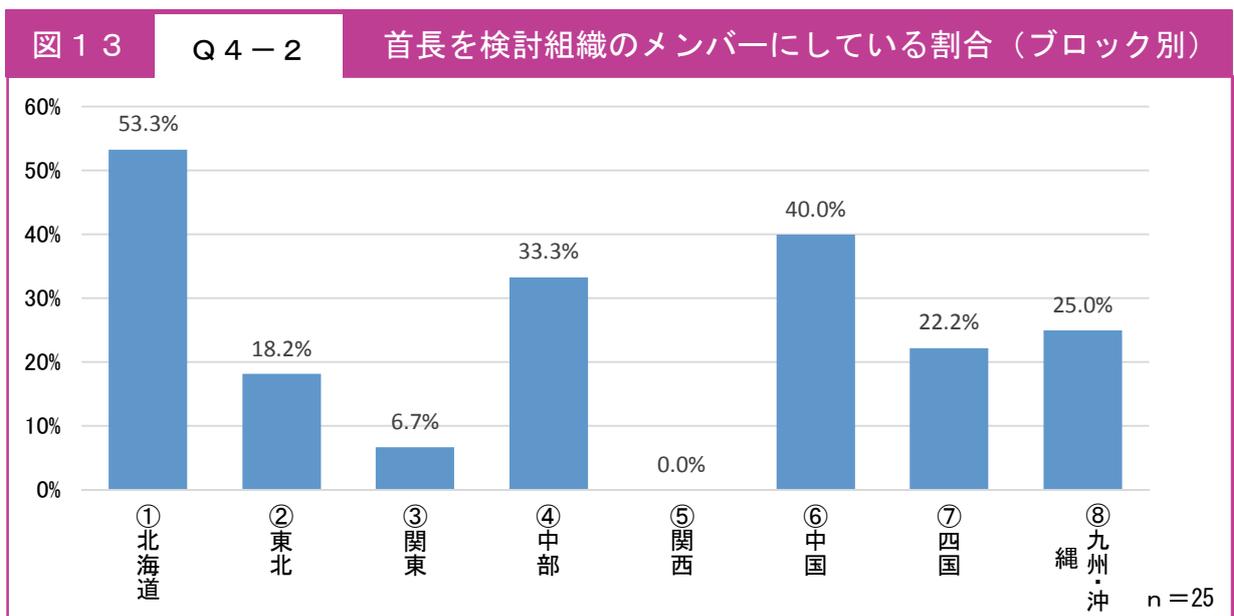
設置済み自治体に設置予定の自治体を加えてみると、九州・沖縄 (70.6%)、四国 (69.2%)、中部 (68.2%) の順となり、検討組織の設置 (設置予定含む) は、どのブロックも半数を超えている。

⑥ 検討組織メンバー

検討組織を既に設置している又は、設置を予定している 93 自治体に対して、検討組織のメンバーについてアンケートを行った。全国で見ると、「C. 自治体職員」(55 自治体)、「B. 自治体幹部 (副市長、局長、部長など)」(51 自治体)、「E. 外部有識者」(46 自治体) の順に多かった。

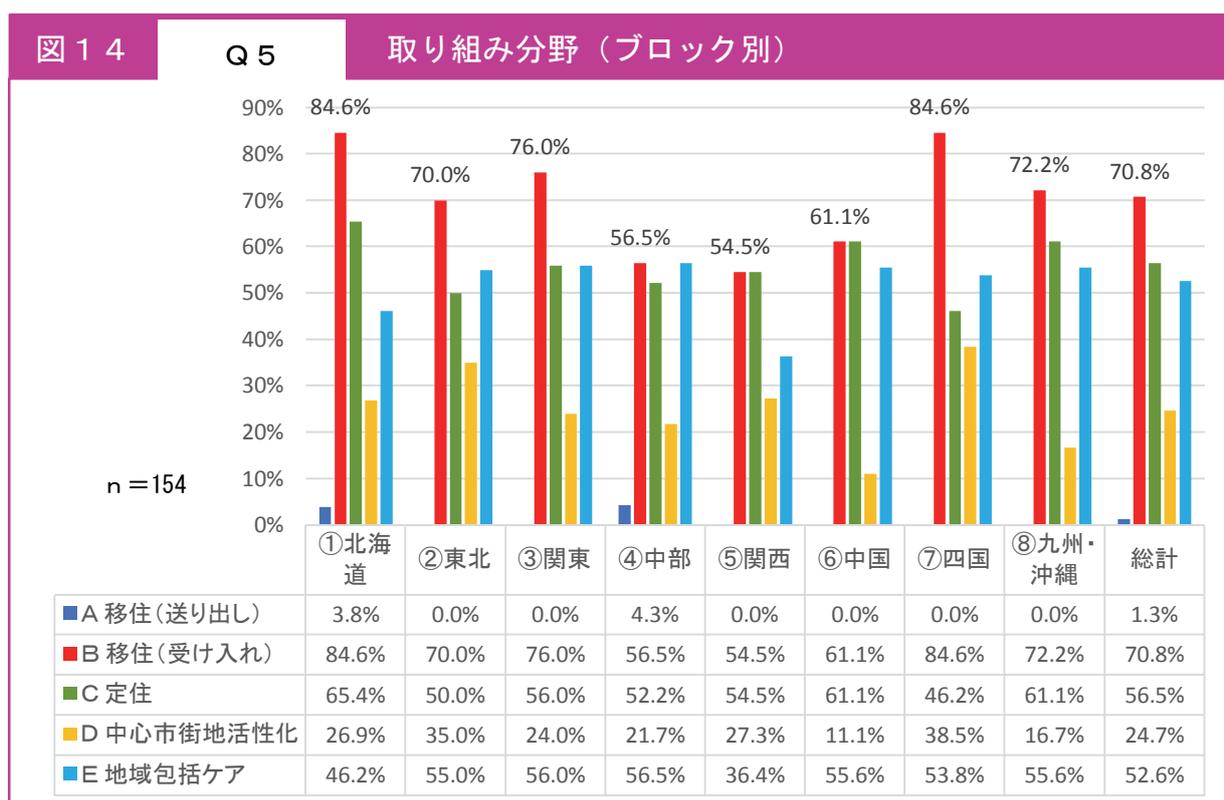


「A. 首長」を検討組織のメンバーとしている自治体数の割合をブロック別にみると、ブロック平均は 26.9%にとどまるが、北海道は特に高く (53.3%)、中国と中部においても、高い割合になっている。これに対して、関西は 0%であり、関東においても 6.7%と低い割合になっている。



⑦ 取り組み分野

「生涯活躍のまち」を推進する中で、取り組んでいる分野について、全体では、「B. 移住（受け入れ）」が109自治体（70.8%）、「C. 定住」が87自治体（56.5%）、「E. 地域包括ケア」が81自治体（52.6%）、「A. 移住（送り出し）」が2自治体（1.3%）となっている。



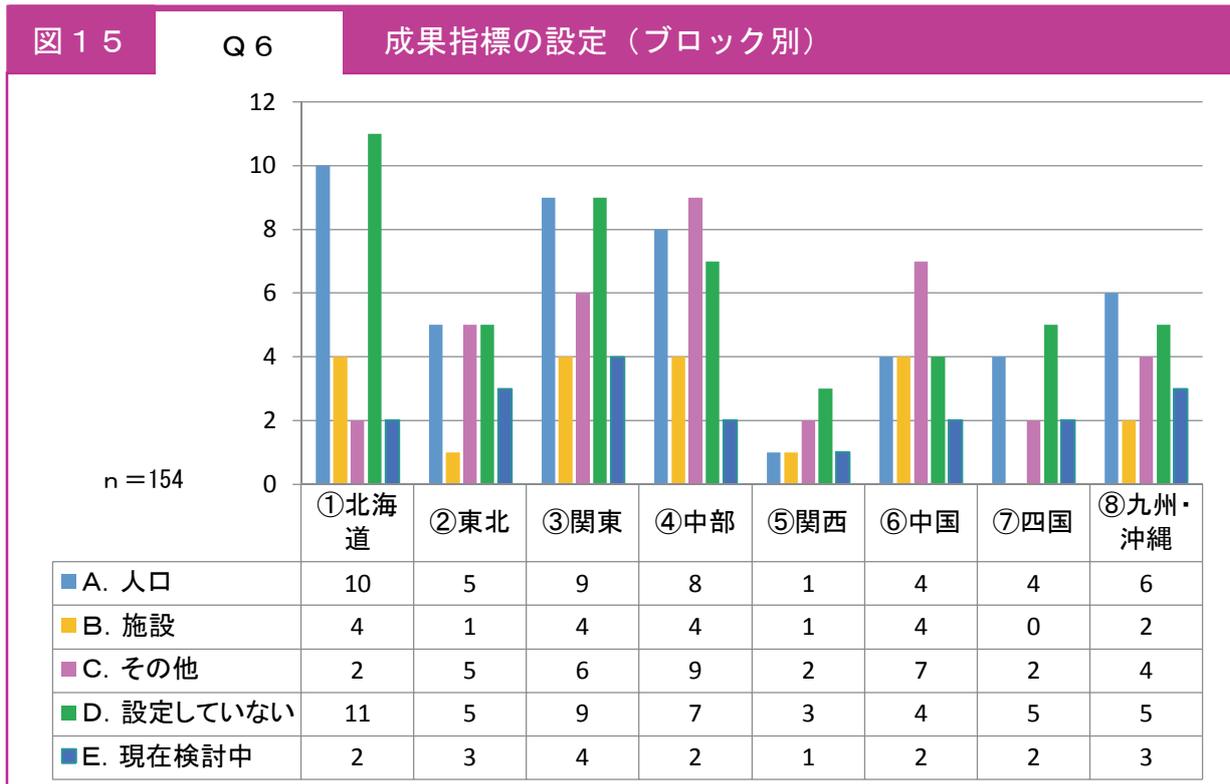
ブロック別にみると、1位の「B. 移住（受け入れ）」については、北海道、四国（同84.6%）、関東（76.0%）、九州・沖縄（72.2%）の順に高く、ブロック平均は、70.8%と総じて高くなっている。2位の「C. 定住」については、北海道（65.4%）、中国、九州・沖縄（同61.1%）の順に高い。どのブロックも平均（56.5%）の前後を推移しており、大きな違いはない。3位の「E. 地域包括ケア」については、中部（56.5%）が最も高く、関西（36.4%）は特に低い。関西を除くブロックには、大きな差は見られなかった。

Q5において、殆どの自治体が他自治体からの「B. 移住（受け入れ）」を前提として、移住施策を推進していることが分かった。なお、「A. 移住（送り出し）」に取り組んでいるのは、2自治体のみであった。「C. 定住」と「E. 地域包括ケア」は、どの地域においても取り組んでいることが分かった。「E. 地域包括ケア」については、81自治体が取り組んでいると回答したが、そのうち76自治体が、「B. 移住（受け入れ）」にも取り組んでおり、「E. 地域包括ケア」と「B. 移住（受け入れ）」は、関連性が高いと考えられる。

⑧ 成果指標の設定

「生涯活躍のまち（日本版CCRC）」形成の成果指標としてどのような指標を設定しているかについては、全体では、成果指標を「A. 人口」に設定している自治体が47自治体（30.5%）で最も多く、「B. 施設」が20自治体（13.0%）、「C. その他」が37自治体（24.0%）、「D. 設定なし」が49自治体（31.8%）、「E. 検討中」が19自治体（12.3%）であった。

図15 Q6 成果指標の設定（ブロック別）



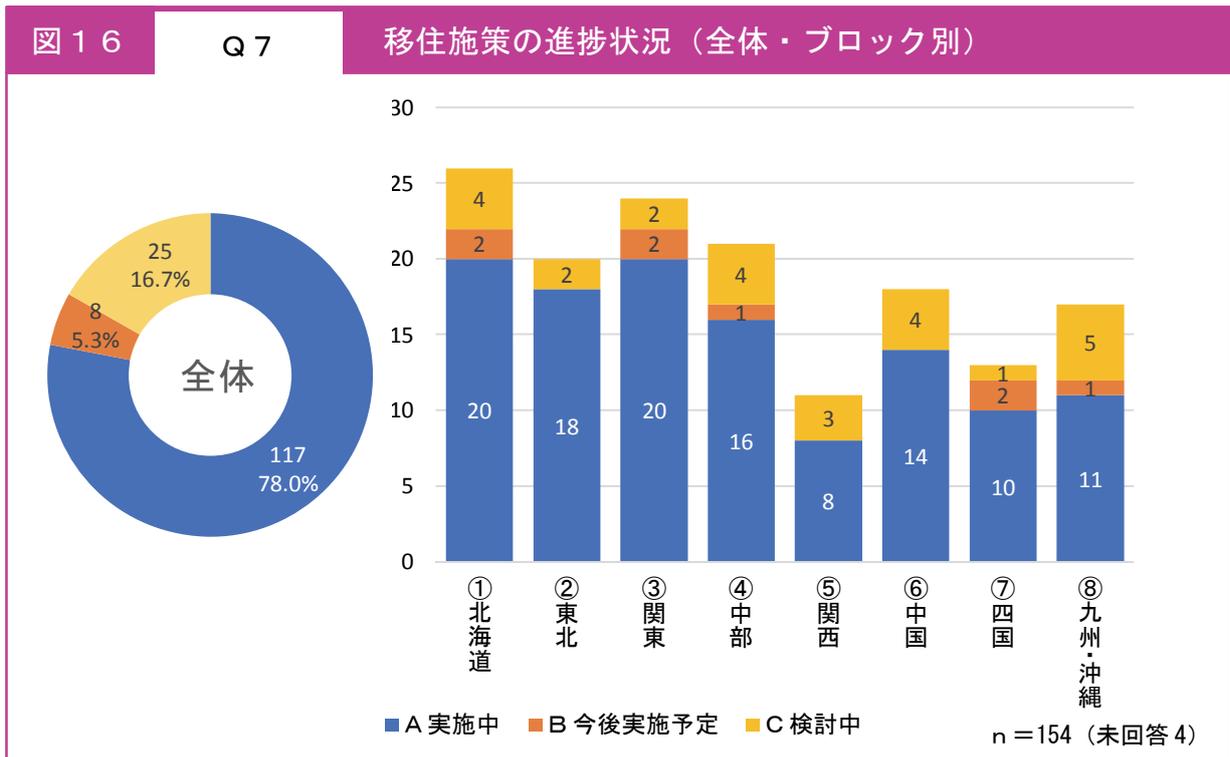
ブロック別にみると、北海道は、成果指標の設定がある自治体とない自治体の両方について、高い割合になっていることが分かった。「A. 人口」を設定しているのは、北海道（10自治体、38.5%）、「B. 施設」を設定しているのは、中国（4自治体、22.2%）が最も高い。設定していないのは、北海道（11自治体、42.3%）、四国（5自治体、38.5%）、関東（9自治体、36.0%）の順に高い割合となっている。

「A. 人口」を成果指標としている自治体をみると、殆どの自治体が移住世帯数・人数を目標としていた。その他、合計特殊出生率や社会増減数を目標としている自治体も複数あった。一部では、二地域居住者数、お試し居住者数、移住者と共に専門的な資格等を有する人材が移住してくることを目標としている自治体があった。

次に、「B. 施設」を成果指標としている自治体をみると、高齢者住宅・福祉関連施設の整備、空き家の入居者数を設定している自治体が多い。さらに、「C. その他」と回答した自治体をみると、雇用者数、起業・創業件数、要介護認定率の増加率抑制、健康寿命の延伸等を設定している自治体が多く、移住後の雇用や高齢者が生き生きとした生活を送れることを念頭においた目標設定がされていることが分かった。

⑨ 移住施策の推進状況

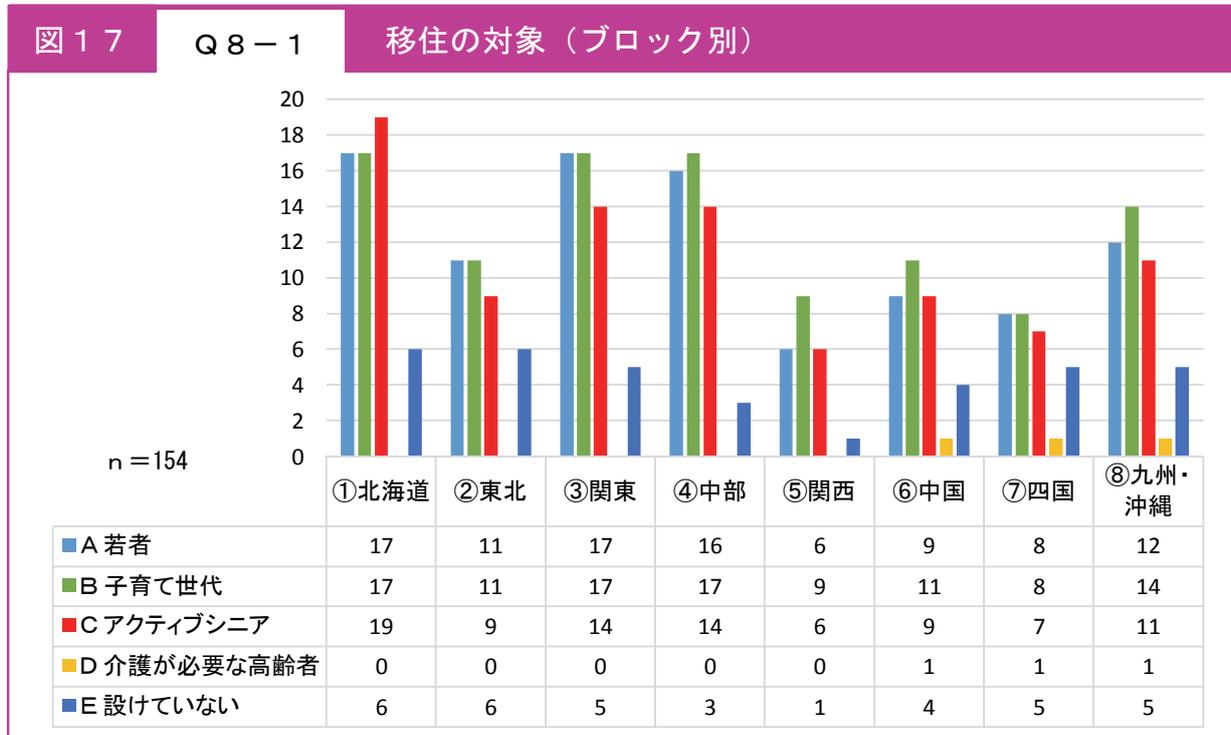
Q 1にて「推進意向あり」と回答した154自治体（都道府県除く）の移住施策の進捗状況について、「A. 実施中」は117自治体（78.0%）、「B. 今後実施予定」は8自治体（5.3%）、「C. 検討中」は25自治体（16.7%）であった。



ブロック別にみると、「A. 実施中」の自治体は、東北（18自治体、90.0%）、関東（20自治体、80.0%）の順に高い割合となっている。「B. 今後実施予定」の自治体を含めると、四国（12自治体、92.3%）、東北（18自治体、90.0%）、関東（22自治体、88.0%）、北海道（22自治体、84.6%）の4ブロックで実施割合が8割を超えている。

⑩ 想定する移住対象者

アクティブシニアを、どの程度、移住（受け入れ）対象者に想定しているのか、また、若者の世代等についての状況を確認した。



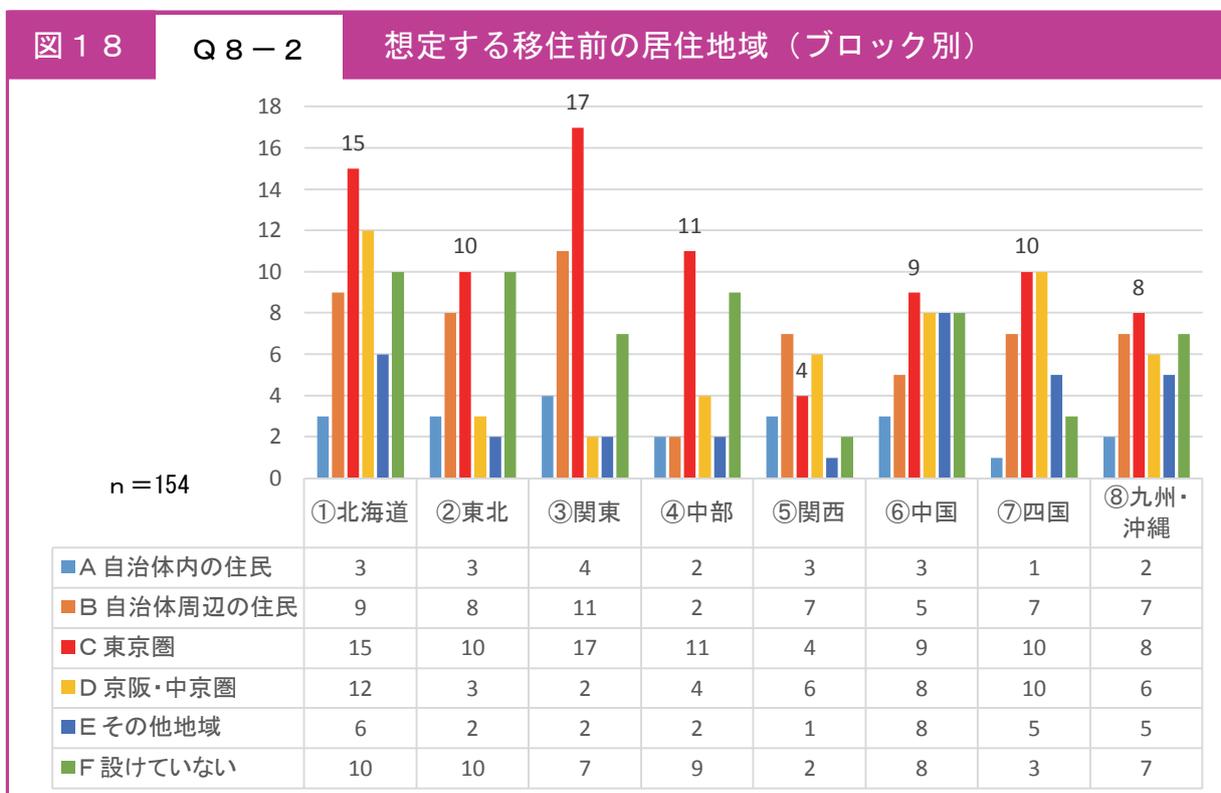
想定する移住対象者について、全国では「B. 子育て世代」が 104 自治体 (67.5%)、「A. 若者世代」が 96 自治体 (62.3%)、「C. アクティブシニア」が 89 自治体 (57.8%)、「E. 設けていない」が 35 自治体 (22.7%)、「D. 介護が必要な高齢者」が 3 自治体 (1.9%) であり、「B. 子育て世代」が最もニーズがあることが分かった。

ブロック別にみると、「B. 子育て世代」は関西 (81.8%)、九州・沖縄 (77.8%)、中部 (73.9%) で 7 割を超え、全地域とも高い割合になっている。「A. 若者世代」は、中部 (69.6%) が、最も高くなっている。「C. アクティブシニア」については、北海道 (73.1%)、九州・沖縄 (61.1%)、中部 (60.9%) の順に高くなっている。

受け入れ側においては、「A. 若者世代」と「B. 子育て世代」を移住者として想定している割合が高く、「C. アクティブシニア」を移住者として想定している割合 (平均 57.8%) は、「A. 若者」 (平均 62.3%)、「B. 子育て世代」 (平均 67.5%) に比べて低くなっている。したがって、受け入れ側は、移住の対象をアクティブシニアのみではなく、多世代に求めていることが分かった。

⑪ 想定する移住前の居住地域

想定する移住対象者の移住前居住地域について、東京圏に着目しながら確認した。



想定する移住対象者の居住地域（移住前）について、「C. 東京圏」が 84 自治体（54.5%）、「B. 周辺住民」が 56 自治体（36.4%）、「F. 設けていない」が 56 自治体（36.4%）、「D. 京阪・中京圏」が 51 自治体（33.1%）であった。

ブロック別にみると、東京圏からの移住を想定している自治体の割合は、四国（76.9%）、関東（68.0%）、北海道（57.7%）の順であり、関西以外は高い割合であった。

自治体周辺の住民の移住を想定している自治体の割合は、関西（63.6%）が最も高かった。また、関西は自治体周辺や京阪・中京圏からの移住を想定している自治体が多く、東京圏からの移住の想定が他の地区に比べて少ない。このことは、地元志向が強く、周辺に大都市があることが要因ではないかと推測される。

設けていないとしている地区は、東北（50.0%）、中国（44.4%）の順に高かった。他にも東北は自治体周辺及び東京圏中心、中国は全国からの移住を想定している傾向があることが分かった。

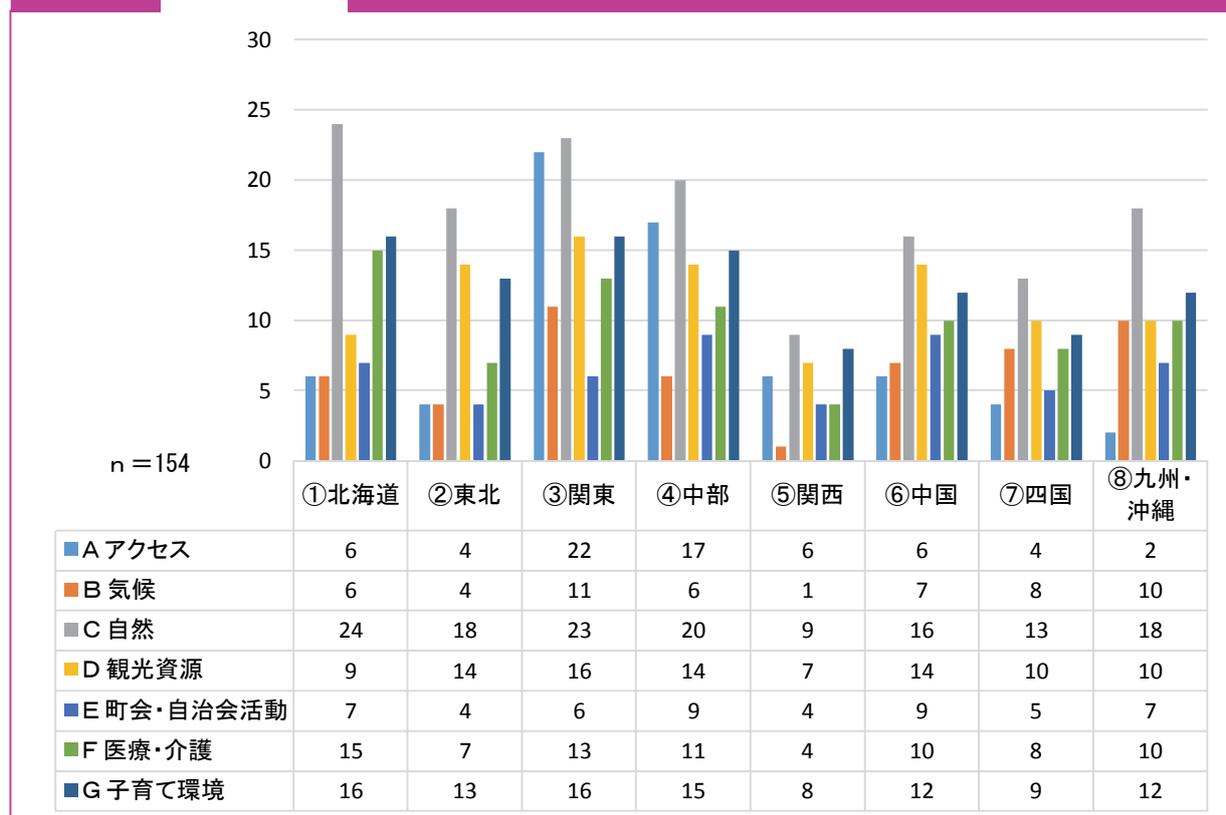
⑫ 自治体のアピールポイント

移住を推進するにあたっての自治体のアピールポイントについて聞いたところ、「C. 豊かな自然」141 自治体(91.6%)、「G. 子育て環境の整備」101 自治体(65.6%)、「D. 歴史や文化などの観光資源の豊富さ」94 自治体(61.0%)、「F. 医療・介護体制の充実」78 自治体(50.6%)という結果であった。

図 19

Q 9

自治体のアピールポイント（ブロック別）

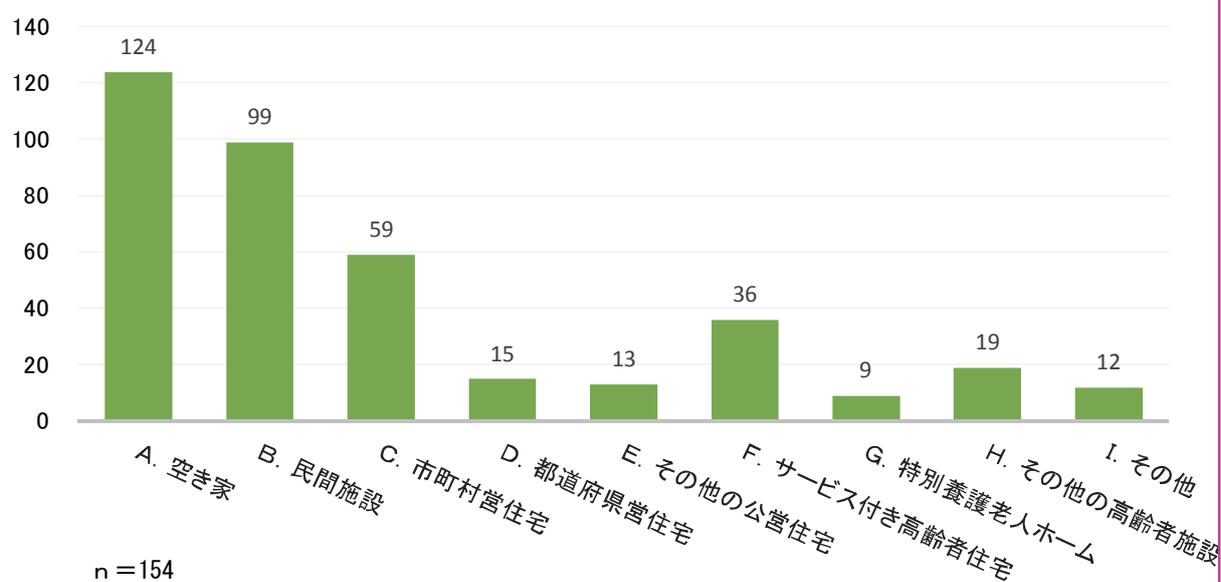


ブロック別に見てみると、「A. 三大都市圏からの交通アクセスの良さ」～「D. 歴史や文化などの観光資源の豊富さ」までの、地理等との関連性が高いとみられる項目はブロックごとに割合のばらつきがあったものの、「E. 町会・自治会等の地域活動が盛ん」～「G. 子育て環境の整備」までの地理等との関連性が低いとみられる項目についてはブロックごとに大きなばらつきはなかった。

⑬ 想定する移住者の住まい

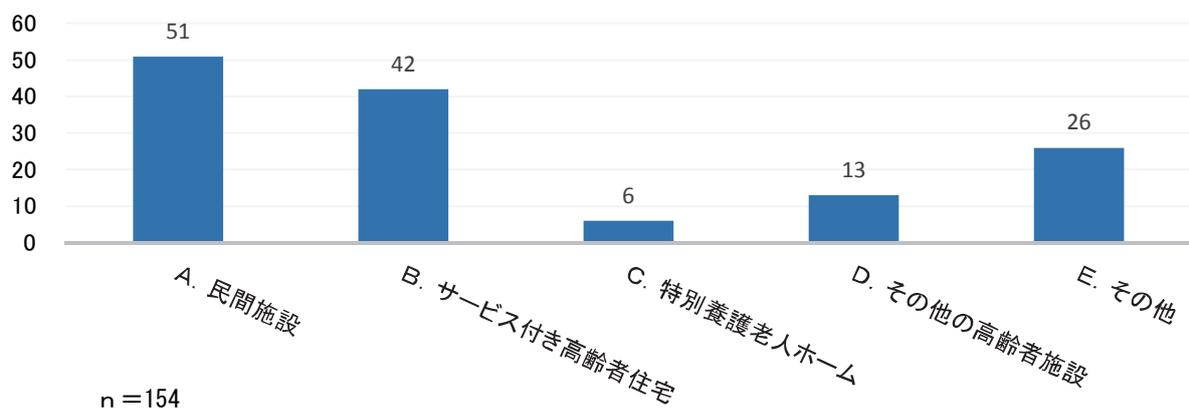
移住者の住まいの想定について聞いたところ、既存施設では、「A. 空き家」(124自治体、80.5%)、「B. 民間施設」(99自治体、64.3%)が高い結果となった。公共施設を活用するよりは、空き家や民間施設を活用して移住者を受け入れる体制を整えている傾向が見られた。

図20 Q10-1 移住者の住まい（既存施設）



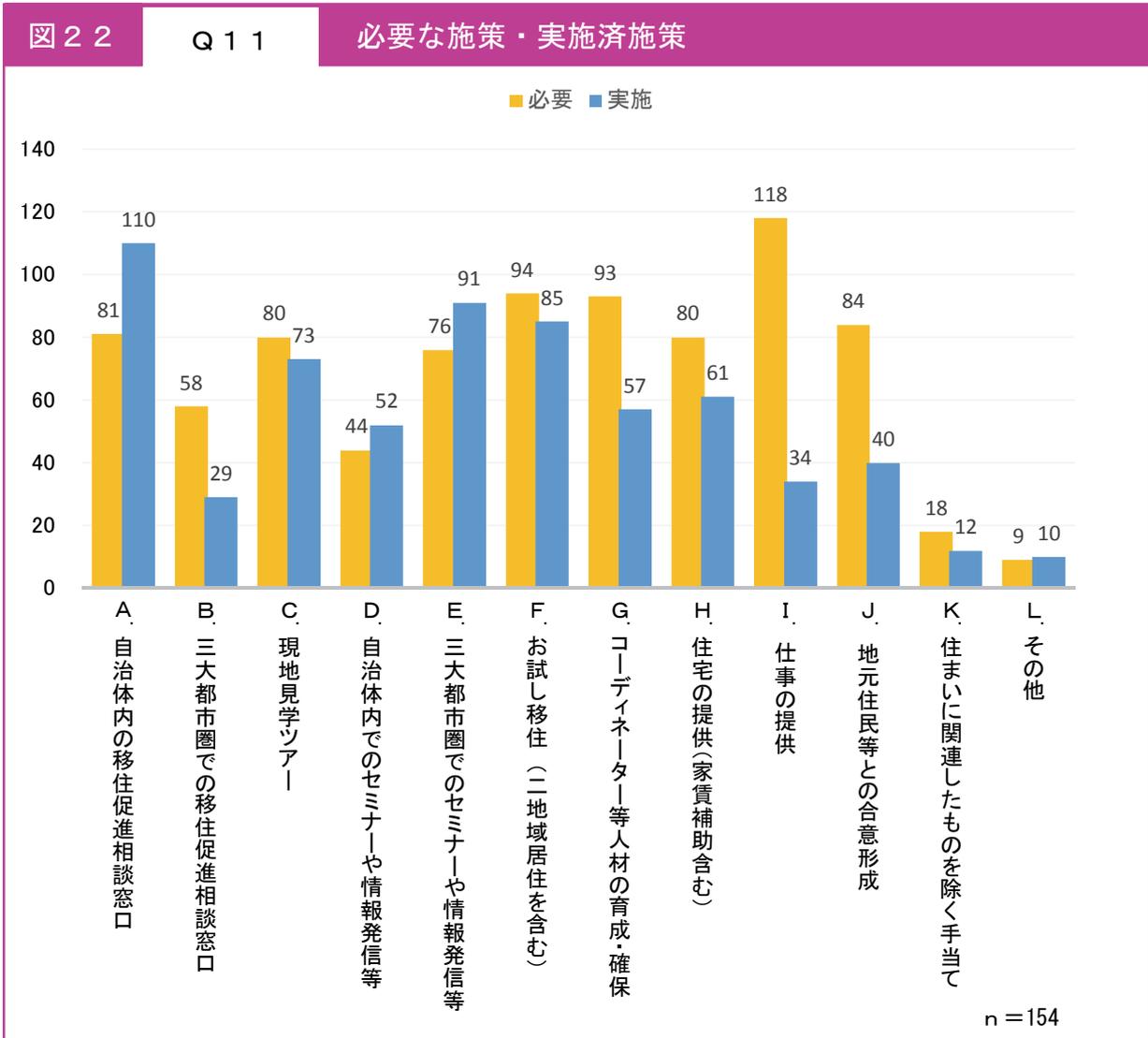
移住者の住まいの想定として、新設施設の回答は全体的に低く、施設を新設するより既存施設を活用しようとしている自治体が多いことがわかる。また、「C. 特別養護老人ホーム」(3.9%)、「H. その他の高齢者施設」(8.4%)については特に割合が低く、できる限り健康長寿を目指すという「生涯活躍のまち」のコンセプトもあり、これらの施設による受け入れを想定している自治体が少ないこともわかる。

図21 Q10-2 移住者の住まい（新設施設）



⑭ 移住推進のために必要な施策と実施済み施策

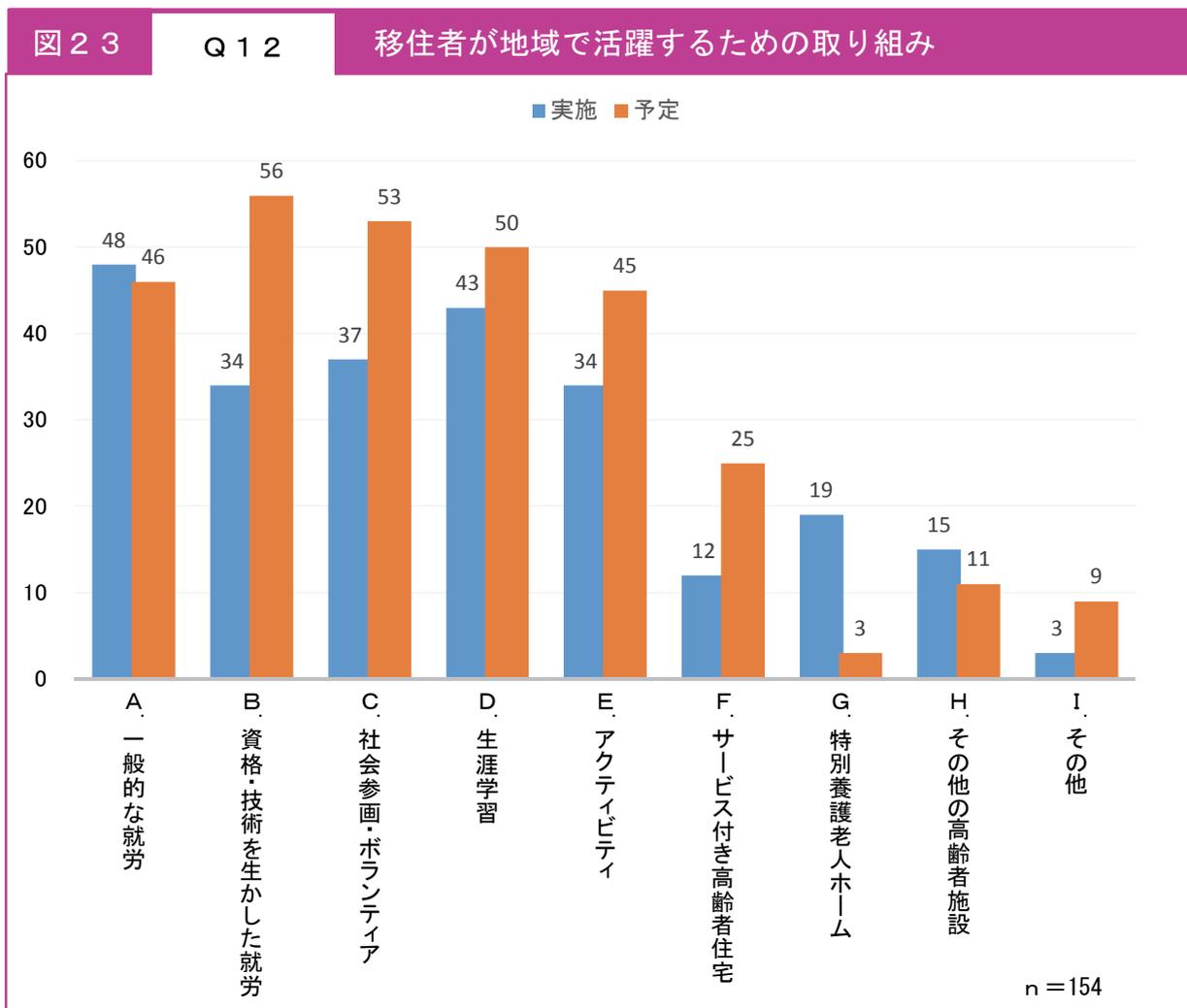
移住推進のために必要と考える施策と実施済みの施策を比較することにより、今後の施策を探った。



「生涯活躍のまち」の推進意向がある自治体が、移住の促進のための施策として、必要と考えるものについて聞いたところ、「I. 仕事の提供」118自治体（76.6%）、「F. お試し移住（二地域居住を含む）」94自治体（61.0%）、「G. コーディネーター等人材の育成・確保」93自治体（60.4%）、「J. 地元住民等との合意形成」84自治体（54.5%）の回答が多かった。しかし、そのうち、実際に行っているものについて聞いたところ、「I. 仕事の提供」34自治体（22.1%）、「G. コーディネーター等人材の育成・確保」57自治体（37.0%）、「J. 地元住民等との合意形成」40自治体（26.0%）については、必要な施策と実施済施策の差が大きかった。

⑮ 移住者が地域で活躍するための取り組み

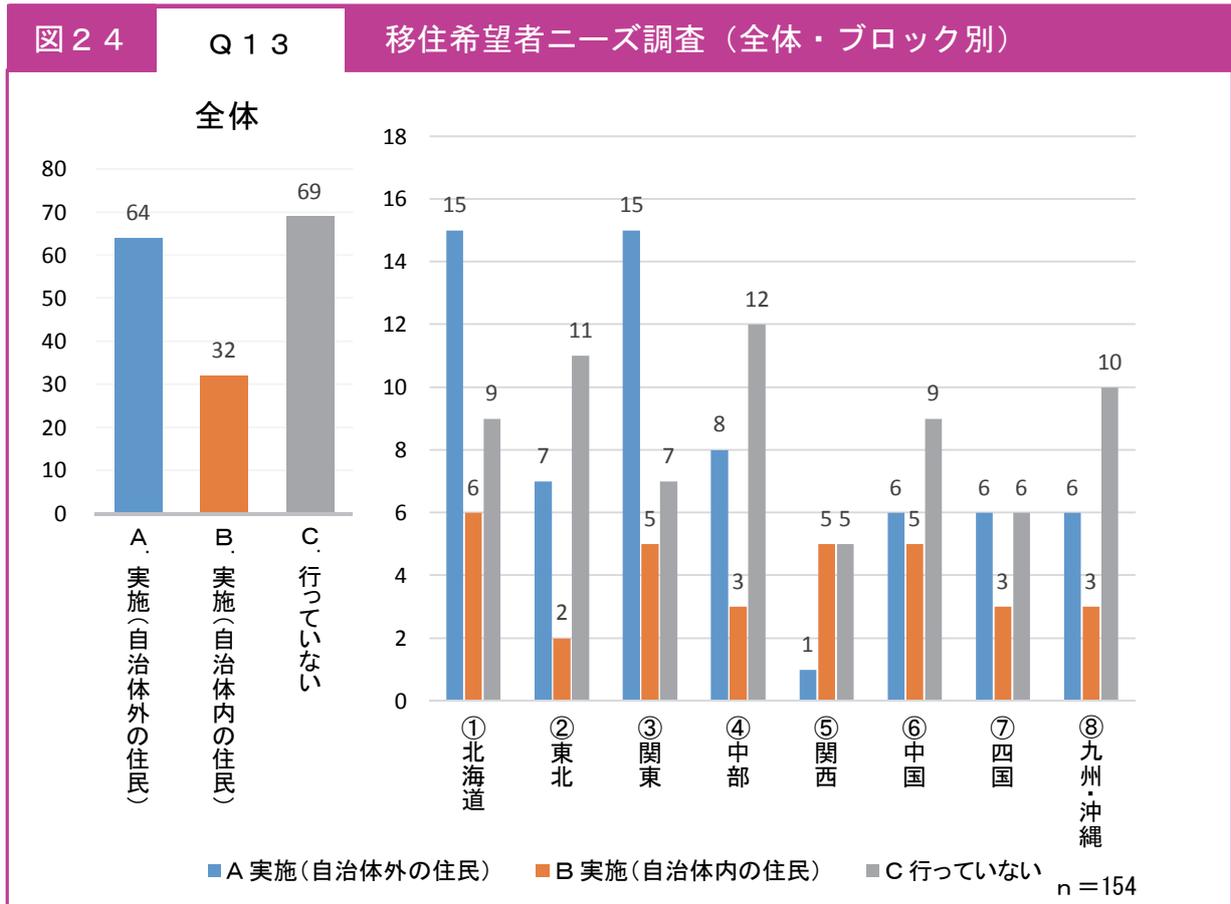
移住者が地域で活動するために自治体として取り組んでいること及び今後予定していることを比較しながら確認した。



移住者が地域で活動するために取り組んでいること、または今後予定していることについて聞いてみたところ、「A. 一般的な就労」（実施 48、予定 46 自治体）、「B. 資格・技術を生かした就労」（実施 34、予定 56 自治体）、「C. 社会参画・ボランティア」（実施 37、予定 53 自治体）、「D. 生涯学習」（実施 43、予定 50 自治体）、「E. アクティビティ」（実施 34、予定 45 自治体）の回答が多かった。移住者の就労の機会の確保や健康長寿を目指す取り組みについて、積極的に行っていることがわかる。

⑩ 移住希望者に対するニーズ調査の実施

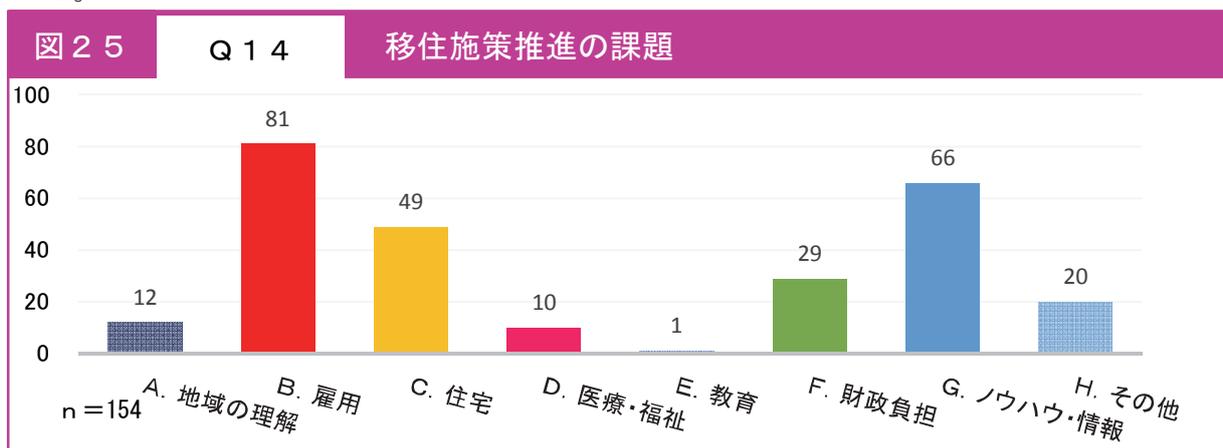
移住受け入れ検討にあたって、ニーズ調査を行ったか聞いたところ、「A. 自治体以外の移住希望者に行った（今後予定も含む）」64自治体（41.6%）または「B. 自治体内の地域住民に行った（今後予定も含む）」32自治体（20.8%）と回答した自治体が半数以上（50.6%）であった。



ブロック別では、「A. 自治体以外の移住希望者に行った（今後予定も含む）」の回答が多かったのは、関東（15自治体、60.0%）、北海道（15自治体、57.7%）、四国（6自治体、46.2%）であり、これらのブロックは自治体以外の住民の受け入れに積極的であることが推察される。また、「B. 自治体内の地域住民に行った（今後予定も含む）」の回答が多かったのは、関西（5自治体、45.5%）であり、自治体内の住民の意見を重視していることがわかる。

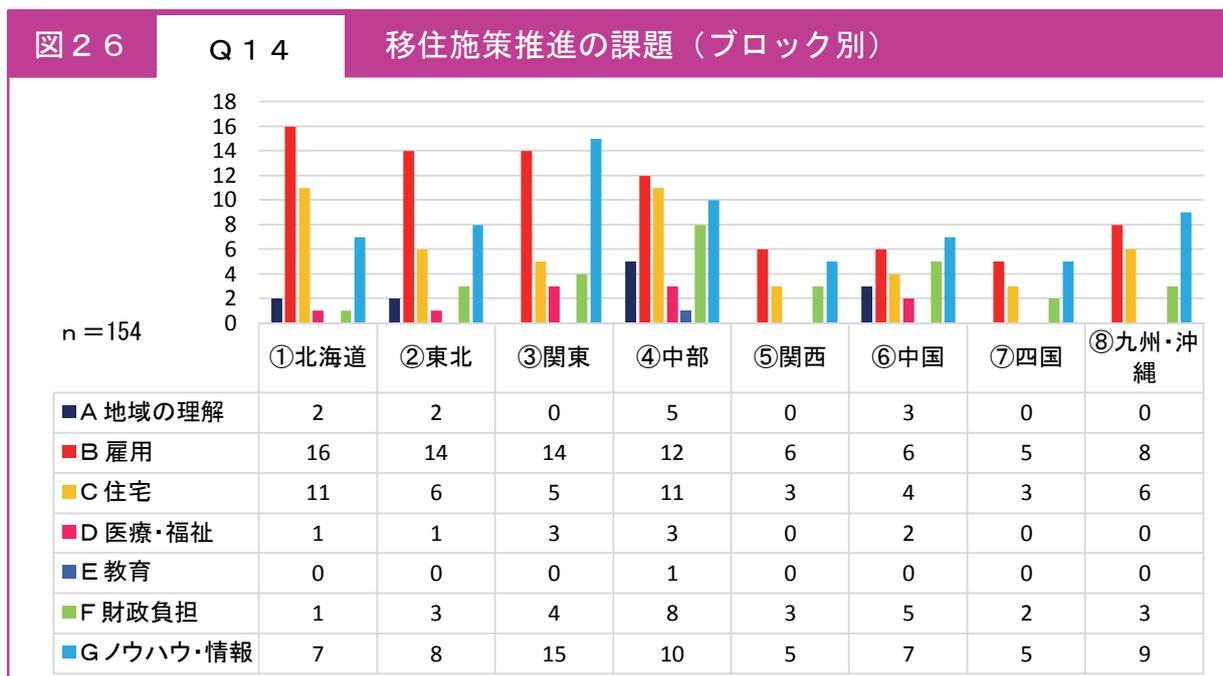
⑰ 移住施策推進の課題

移住施策推進にあたり各自治体が課題をどのように考えているかという質問に対し、上位4位までが、「B. 雇用面での受入れ態勢」、「G. 受入れに対するノウハウや情報不足」、「C. 住宅面での受入れ態勢」、「F. 自治体の財政的負担の大きさ」となった。



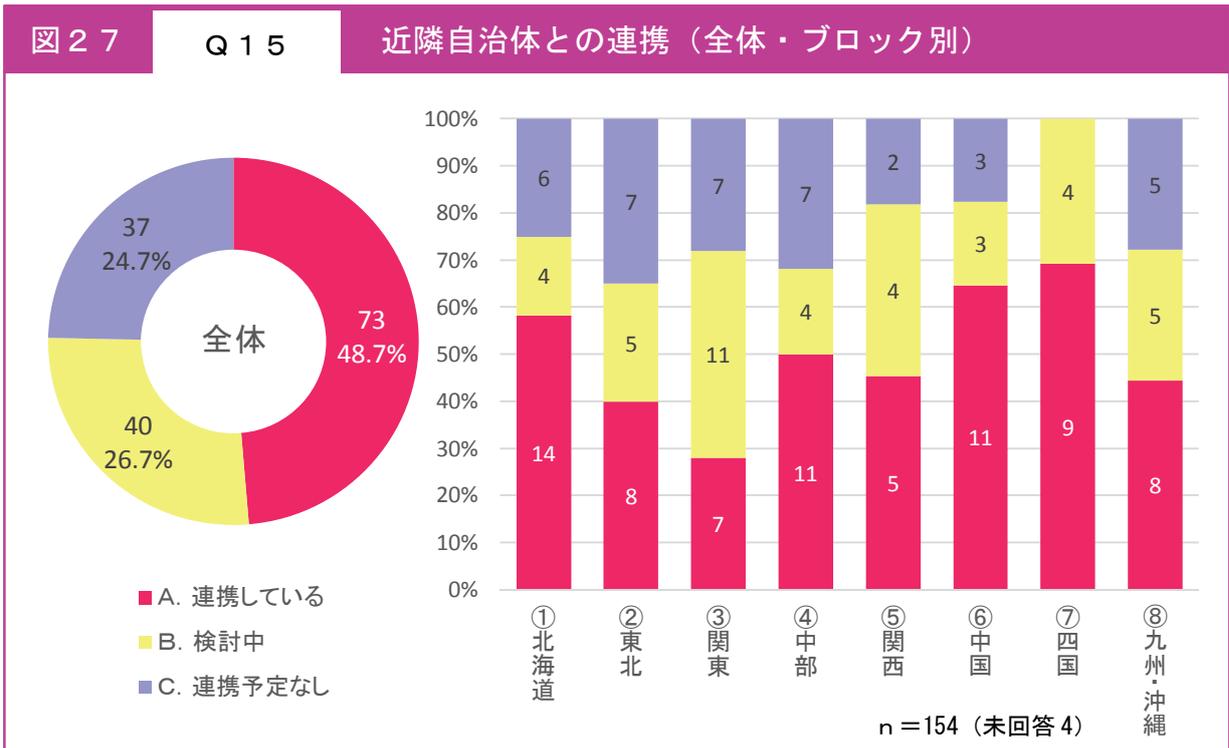
これをブロック別にみると、雇用面は平均 52.6%に対し、東北（70.0%）、北海道（61.5%）の順に多く、ノウハウや情報不足は平均 42.9%に対し、関東（60.0%）、九州・沖縄（50.0%）、住宅面は平均 31.8%に対し、中部（47.8%）、北海道（42.3%）、財政負担は平均 18.8%に対し、中部（34.8%）が上回った。

雇用を課題とする自治体が多く、医療・福祉を課題とする自治体が少ないという点は、各自治体が移住者にアクティブシニアを含めた生産年齢人口（15～64歳）程度と想定しているためと考えられる。また、ノウハウ・情報の不足の原因には、移住に関する成功モデルケースの件数等とも関連しているのではないだろうか。



⑩ 近隣自治体との連携

移住促進のための周辺（近隣）自治体との連携については、73自治体が「A. 連携している」、40自治体が「B. 検討中」、37自治体が「C. 連携予定なし」とのことであった。全体の約半数にあたる自治体において、既に、移住促進のための周辺自治体との連携が何らかの形で行われているということである。

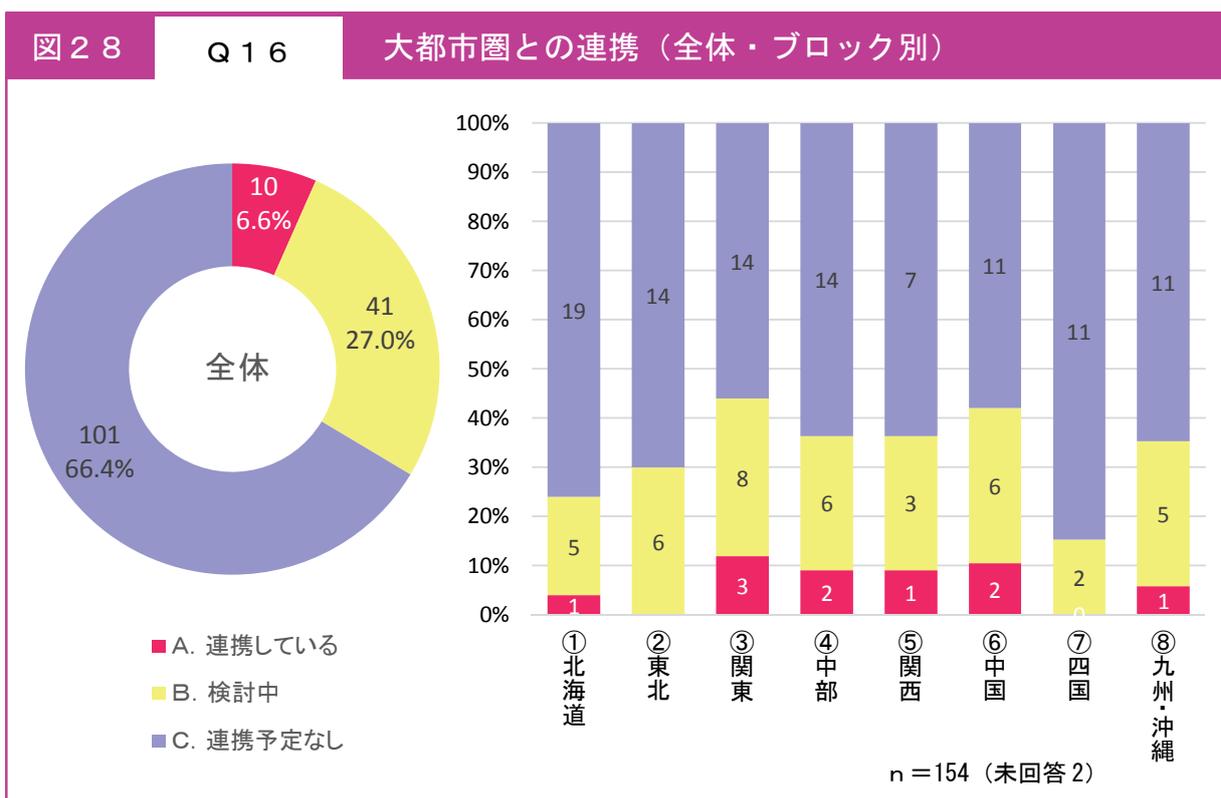


ブロック別に見ると、中国、四国、関西において既に「A. 連携している」、もしくは「B. 連携を検討中」の自治体の割合が高くなっている。一方、関東は検討中の自治体は多いが、連携の実施にまで至っている自治体の割合が比較的低くなっているのが特徴である。

また、具体的に連携を行っている自治体間の規模については、3～4自治体によるごく小規模なものから、10～20自治体程度のもの、県内全市町村を対象とした大規模なものまで様々である。回答のあった範囲では、近隣でも県を越えた連携の例は見受けられず、基本的に県内に留まっているようである。

⑱ 大都市圏との連携

移住促進のために、東京圏をはじめとする大都市圏の自治体との連携を行っているかという質問に対し、10自治体（6.6%）が「A. 連携している」、41自治体（27.0%）が「B. 検討中」、101自治体（66.4%）が「C. 連携予定なし」との結果になった。



ブロック別にみた場合、関東（12.0%）、中国（11.1%）の順に連携を実施している自治体の割合が高い。具体的には千葉県御宿町と同県浦安市、岡山県玉野市と東京都中央区、大分県豊後大野市と東京都台東区等で既に連携が実施されている。しかし全国平均をみると、その割合は6.5%と非常に低く、東北、四国にいたっては0.0%となっており、あまり進んでいないことがわかる。

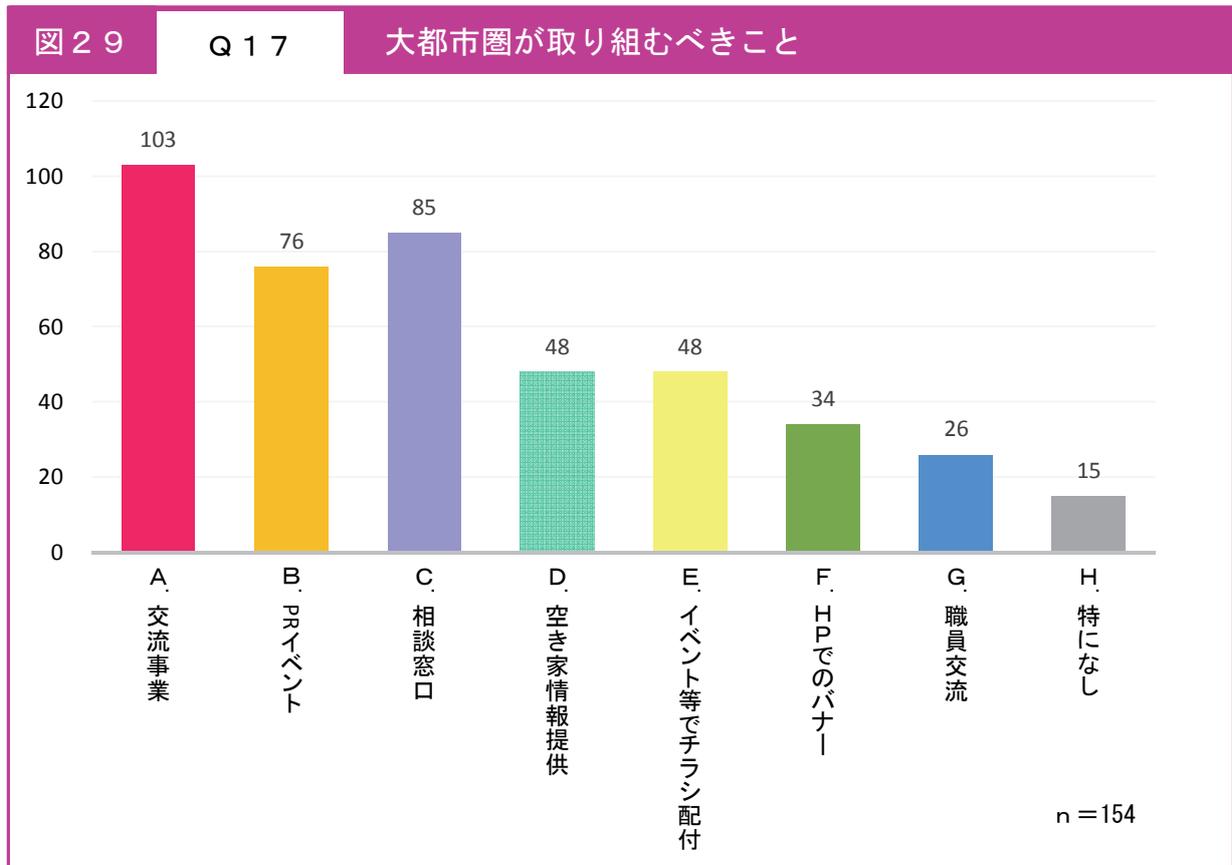
その一方で、検討中の自治体は、中国（33.3%）、関東（32.0%）の順に高く、実施自治体が0であった東北や中国もそれぞれ30.0%、15.4%となっている。全国平均が26.6%ということからも、大都市圏との連携を移住促進の手段として捉えている自治体が一定程度いることがわかる。

また、連携の予定がない自治体は、四国（84.6%）、北海道（73.1%）の順に多くっており、全国平均も65.6%である。この中には連携の必要性を感じていても検討段階まで至っていない自治体もあると推測され、規模の小さい市町村が一对一の立場で大都市と連携を結ぶことのハードルが高いという可能性が考えられる。

⑳ 移住促進のために大都市圏が取り組むべきこと

移住促進のために大都市圏が取り組むべきこととして、各自治体からの回答が多かったのは次の順のとおりである。

「A. 交流事業の実施」が103自治体、「C. 相談窓口の設置」が85自治体、「B. PRイベントの開催」が76自治体、「D. 空き家情報等の提供」と「E. 自治体イベント等でのチラシ配布」が同数で48自治体、「F. 自治体ホームページでのバナー設置」が34自治体、「G. 職員交流」が26自治体である。



ブロック別にみると、「A. 交流事業の実施」は中国 (77.8%)、中部 (73.9%)、関東 (72.0%)、東北 (70.0%) の順に回答率が高かった。

「C. 相談窓口の設置」は、中部 (65.2%)、中国 (61.1%)、北海道 (57.7%) の順に回答率が高かった。

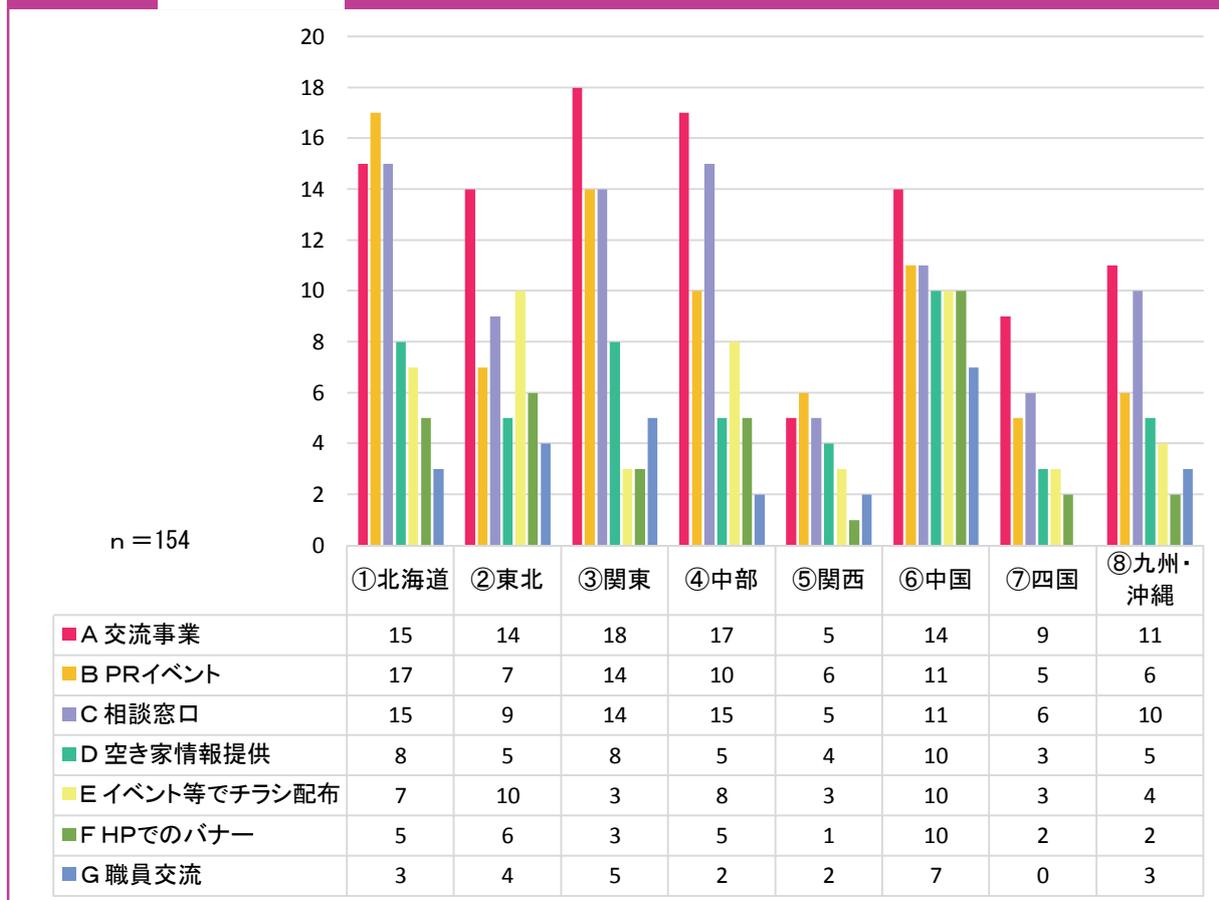
「B. PRイベントの開催」は北海道 (65.4%)、中国 (61.1%)、「D. 空き家情報等の提供」は中国 (55.6%) が、「E. 自治体イベント等でのチラシ配布」は、中国 (55.6%)、東北 (50.0%) が突出する結果となった。

「C. 相談窓口の設置」や「D. 空き家情報提供」といった移住を考える層への打ち出しはもちろんのこと、大都市圏の持つ集客力を活かしたイベント等を行うことで、自治体の知名度を向上させること自体も望んでいると考えられる。

図 30

Q 17

大都市圏が取り組むべきこと（ブロック別）



(4) 調査の集計と分析（府県）

調査対象とした推進意向のある府県のうち、14府県から回答があった。

CCRCの主体はあくまでも市町村であるという立場から、府県が積極的にCCRCを進めるというよりも、市町村の取り組みをバックアップする姿勢がうかがえた。

こうした特徴がよく表れたのがQ15「移住促進のための近隣自治体との連携」である。府県では、情報発信のために府県内の市町村の取組状況を府県ホームページに掲載したり、府県市町村もしくは近隣県・地方と合同で移住フェアを開催する等している。Q16「大都市圏との連携」においては、各市町村で「実施予定なし」が大半を占めていたが、Q17「大都市圏の取り組むべきこと」において大都市圏のアピール力自体には期待している様子がみてとれたことから、市町村レベルでの大都市圏との連携に課題が多く、望んではいても実際に取り組むところまで辿りついていないと考えられる。府県が音頭を取り、各市町村と大都市圏の間を取り持つことが出来れば、こうした状況が変化することもあるのではないだろうか。

また、その他に府県が行っていたこととしては、CCRC導入検討時に、県や市町村を対象とした医療・介護負担等のシミュレーションを行い、要介護者の増加について推計を示すというものがあつた。このように市町村レベルで取り組むには限界があり、より広域の自治体であるからこそ実施できることというのはまだまだあるだろう。今後は更に、移住受入を希望する自治体のニーズを調整し、府県がその規模を活かして市町村をサポートすることが必要となるのではないだろうか。

その一方で、主体である市町村ごとの取り組み状況のばらつきを課題とする自治体があつた。府県として市町村と一体的に移住促進施策を進めていく上では、各市町村の取り組み水準を一定まで引き上げておくことが重要となってくると考えられる。

(5) 調査の集計と分析（Q18 自由記述）

長期的に移住者の介護の増加が想定されることへの考え方

107自治体から自由記述の形式であつた回答には、共通するワードが多く存在した。共通ワードは以下のとおりである。

- 「医療・介護」
- 「若者、子育て世代」
- 「世代間のバランス」
- 「介護雇用の増加、介護人材、介護従事者の減少」
- 「まちづくり、地域活動」
- 「介護予防、生きがい、健康寿命の延伸」
- 「財務的負担、住所地特例」

アクティブシニアの移住は、長期的にみると介護需要の増加を想定せざるをえないものであり、財政的負担の増加や介護従事者の不足を不安視するのも当然であると考えられる。

記述の中では、介護保険制度の住所地特例のような、移住送り出し自治体に何らかの負担を求める仕組みを国等が制度化する必要性を主張する自治体も少なくなかったが、多くの自治体は介護予防による健康寿命の延伸を実施するとともに、移住の対象を多世代として介護人材の確保も見込み、世代間のバランスをとることで解決を図る姿勢を示していた。

また、CCRC導入検討時にシミュレーションを行うことで、予め移住者を含む高齢化よりも経済効果等のメリットが大きくなるという予測の下、前向きな姿勢で推進する方針の自治体も複数あることがわかった。

6 仮説の検証

(1) 主たる仮説

「生涯活躍のまち」構想を推進する意向がある自治体との連携により特別区（首都圏）が果たすことのできる役割があるのではないか。

「4 仮説」で示したとおり、主たる仮説を調査・整理するために設定した下記3つの仮説（自治体の特徴、課題、取り組み）を分析し、整理することで、主たる仮説の検証を行うとともに、連携にあたっての具体的な提案を検討する。

(2) 仮説1検証

【仮説1】

「生涯活躍のまち」構想を積極的に推進している自治体には共通の特徴があるのではないか。

例えば、人口規模、人口減少、地理的条件（首都圏からの距離）、集中している地域（圏域）などについてはどうか。

① 地理的条件（都道府県別「生涯活躍のまち」推進率）

全国を8ブロック（北海道、東北、関東、中部、関西、中国、四国、九州・沖縄）に分け、「生涯活躍のまち」推進意向を分析したところ、意向が高いブロックは北海道（21.8%）、中国（21.5%）、四国（16.8%）であった。一方、意向が低いブロックは関西（7.9%）だった。以上のことから、近くに大都市が少ない地区ほど「生涯活躍のまち」を推進しており、三大都市圏に近い地区は推進率が低くなっていることが推察される。

都道府県別では、大分県（33.3%）、愛媛県（30.0%）、島根県（26.3%）などが推進意向が高く、福井県（0.0%）、三重県（0.0%）、岐阜県（2.1%）など、三大都市圏に近い県が比較的推進意向が低かった。なお、政府が先進自治体として7自治体が所在する県は概ね高い推進意向があった。このことから、推進自治体が集中している地域（近隣自治体で圏域を作っているところ）が存在し、近隣で推進している自治体がある場合、とりわけ、先進自治体がある場合は、推進意向が高くなっていることが推察される。

② 人口減少率¹⁴

「生涯活躍のまち」及び「移住施策」推進の熱心さの指標を設定し、人口減少率（平成22年⇒平成27年）と相関関係があるか分析を行った。

【熱心さの指標】

- ・生涯活躍のまち形成の成果指標の設定の有無（アンケートQ6）

¹⁴ 「平成27年国勢調査」（総務省）

- ・移住の推進のために行っている施策の数（アンケートQ11）
- ・移住者が地域で活動するための取り組みの数（アンケートQ12）
- ・移住受入れ検討に当たってのニーズ調査実施の有無（アンケートQ13）
- ・周辺自治体との連携の有無（アンケートQ15）」

分析の結果、熱心さと人口減少率の間にはっきりした相関関係は見られなかった。しかし、アンケート回答自治体のうち、人口減少率がプラスだったのは2自治体のみであり、ほとんどの自治体で人口が減少していることから、「生涯活躍のまち」及び「移住」推進の背景には人口減少が関係していることは推察できる。

③ 高齢化率¹⁵

アンケート回答自治体の高齢化率（65歳以上の人口割合）が32.9%であったのに対し、「生涯活躍のまち」を推進すると回答した自治体の高齢化率は33.0%、推進しないと回答した自治体の高齢化率は31.6%であった。したがって、アンケートで「生涯活躍のまち」を推進するとした自治体と、推進しないとした自治体の高齢化率に違いは見られなかった。しかし、全国の高齢化率の平均（26.7%）に対し、アンケート回答自治体の高齢化率（32.9%）は高い傾向があり、「生涯活躍のまち」及び「移住施策」推進の背景に高齢化が関係していることは推察できる。

④ 財政力指数¹⁶

アンケートの回答内容と、回答自治体の財政力指数の間には、はっきりとした相関関係は見られなかった。ただし、「想定する移住対象者（アンケートQ8-2）」については、財政力指数が全国の平均値より高い自治体は「区分を設けていない」傾向が強く、低い自治体は幅広い地域から移住者を受入れようとする傾向が強い。したがって、財政力の高い自治体ほど目標を明確化していることが分かる。また、自治体のアピールポイント（Q9）については、全体にわたる共通点（豊かな自然）がある一方、財政力のあるグループほど、三大都市圏からの交通アクセスのよさや、医療・介護など、実生活における利便性をアピールする傾向が見られた。

以上のことから、「生涯活躍のまち」構想推進の背景には「人口減少」と「高齢化」が背景にあるにも関わらず、必ずしも人口減少率や高齢化率がより高い自治体が、積極的に構想を推進しているわけではないと分かった。一方で、「三大都市圏に近い県は比較的推進意向が低い」、「国が先進自治体としている7自治体が所在する県は概ね高い推進意向がある」、「近隣自治体で圏域を作っているところが比較的多い」など、地理的な条件と「生涯活躍のまち」推進意向には関係性が見られることから、実際に

¹⁵ 「平成27年国勢調査」（総務省）

¹⁶ 総務省統計局資料、全国平均は0.491822（平成26（2014）年度数値）

「生涯活躍のまち」構想を推進するか否かは、自治体としての政策的判断（やる気）や近隣自治体の状況に左右されるのではないかと考えられる。

（３） 仮説２検証

【仮説２】

「生涯活躍のまち」構想を積極的に推進している自治体には推進にあたって共通の不安（課題）があるのではないか。

例えば、雇用面での受け入れ態勢の不足、財政的負担の大きさ、実施面でのノウハウの不足などはどうか。

① 雇用面での受け入れ態勢

移住施策を推進するにあたっての課題（Q14）では、「雇用面での受け入れ態勢の不備」を挙げた自治体が半数以上に及んでおり、最も多い結果となった。このことから、各自治体に共通する一番の課題は雇用であることが分かる。なお、移住施策において「仕事の提供」を行っている自治体は35団体あり、区域として多いのが中国（50%）次いで東北（30.0%）、北海道（26.9%）と、三大都市圏から遠い自治体が多い傾向があった。

② ノウハウ不足

移住施策を推進するにあたっての課題（Q14）として「ノウハウや情報不足」を挙げた自治体の数は「仕事の提供」に次いで多く「生涯活躍のまち」推進意向を示した自治体の42.9%だった。「ノウハウ不足」を挙げた自治体の割合が最も高い区域は関東（60%）、次いで九州・沖縄（50.0%）であり、最も低い区域は北海道（26.9%）、次いで四国（38.5%）、中国（38.9%）であった。このことから、移住施策を推進する上での課題が「ノウハウ不足」と挙げた自治体の割合が高い区域は「生涯活躍のまち」推進率も低く、「ノウハウ不足」と挙げた自治体の割合が低い地域は「生涯活躍のまち」推進率も高いといえる。

③ 財政的負担

移住施策を推進するにあたっての課題（Q14）として四番目に多い「財政的負担」は、18.8%の自治体が課題として挙げているが、それらの自治体における人口減少率と高齢化率、財政力指数には、はっきりとした相関関係はみられなかった。

以上のことから、「生涯活躍のまち」及び「移住施策」を推進するにあたっては「仕事の提供」、「ノウハウ不足」、「財政的負担など」共通の課題があることは明らかである。このことは、ほとんどの自治体がアクティブシニア以外の世代の移住支援に取り組んでいることへも繋がると推察できる。

(4) 仮説3検証

【仮説3】

移住受入促進を前提として、「生涯活躍のまち」構想を積極的に推進している自治体には共通の重視する取り組みがあるのではないか。

「生涯活躍のまち構想」を推進している自治体の中には、人口増加を見込んだ移住促進を図っている自治体が多いことは前述したとおりである。そして、移住施策において各自治体に共通の課題があることが仮説2の検証で明らかになった。そこで、移住施策を推進する各自治体には重点化する取り組みにも共通性がみられるか検証を行った。

① 仕事の提供

仮説2で示したとおり、移住施策を推進するにあたっての課題に「雇用面での受入れ態勢の不備」を挙げた自治体が半数以上に及んでおり、一番多いことが分かっている。このことは、移住施策を推進するため必要と考える施策(Q11)において、「仕事の提供」を挙げた自治体が、76.6%に及んでいることから分かる。しかし、実際に仕事の提供を行っているのは22.1%に過ぎず、移住施策推進における大きな課題であると同時に今後重視すべき取り組みであると言える。

② お試し移住

移住施策を推進するため必要と考える施策(Q11)において、お試し移住(二地域居住を含む)を挙げた自治体が61.0%で、仕事の提供に次いで多いことが分かっている。このことから、多くの自治体が、完全移住に限定せず、様々な移住の形を提供することが必要と考えていることがうかがえる。なお、お試し移住に関しては、必要と回答した自治体の約9割が実際に行っており、比較的取り組みやすいものであることがうかがえる。

③ コーディネーター等人材の育成・確保、地元住民との合意

移住施策を推進するため必要と考える施策(Q11)については、「コーディネーター等人材の育成」を挙げた自治体が60.4%と3番目に多く、次いで「地域住民等との合意形成」を挙げた自治体が54.5%であった。このことから、移住後、定住してもらうには、地元住民の協力が必要であると考えている自治体が多いことが分かる。しかしながら、必要と回答した自治体のうち、人材育成を行っているものが約6割、地元住民等との合意形成を行っているところが約5割と、低い割合であり、課題となっていることが分かる。

以上のことから、移住施策を推進する自治体においては、重要視している共通の取り組みがあると言える。

7 提案

「仮説の検証」で明らかになったように、今回のアンケートを回答した自治体は、特別な事情を抱えている訳ではなく、ごく一部の大都市圏を除くすべての自治体が抱えている高齢化や人口減少を食い止めるため、「生涯活躍のまち」や移住施策に積極的に取り組んでいる。これは、より危機感を感じている一部の自治体が現状を打破するための取り組みを始めたと考えられる。

ここで留意しなくてはならないのは、将来的には特別区も現在の地方と同じ悩みを抱えることになるという点である。「研究の背景」でも示したとおり、全国的な少子高齢化と、それに伴う人口減少は避けられない現実であるが、現状では人口が増え続けている特別区は、「生涯活躍のまち」に関して積極的な関心を示しておらず、「区の定住施策の推進」を理由に人口減少に特化した支援はしていない。しかしながら、特別区においても平成 37 年までには半数以上の区が人口のピークを迎え、その後減少することが予測されている¹⁷。さらに、現在の東京圏は地方からの流入人口に支えられており、地方の衰退は将来的な東京圏の衰退を意味している。そう遠くない将来に特別区自身が直面するであろう課題に向き合うため、現に人口減少に悩む地方の自治体と連携を行い、必要な支援を行うことは、長期的には特別区自身のためになるのではないだろうか。特別区においても、国レベルでの人口の流れを把握し、特別区にとどまらず日本の将来の姿を予測しながら、地方との連携の可能性を考えていく必要があると考えられる。前述したとおり、日本の少子高齢化とそれに伴う人口減少は深刻であり、もはや特定の自治体だけで人口を増やす取り組みを行えば良いというレベルではない。

こうした現状を踏まえ、第 1 分科会は、「生涯活躍のまち」を含めた様々な移住の形を探り、特別区と地方の自治体が連携をすることで、アクティブシニアを中心に、移住の意向がある、あらゆる世代の区民の希望を叶えられるよう、支援を行うべきと考え、以下の提案を行う。

【提案】

アクティブシニアを中心に、二地域居住やシーズステイ、お試し移住が気軽に行えるよう、特別区と地方の自治体が連携し、移住希望者を支援する。

「生涯活躍のまち」にも様々な形があり、移住先ですべて暮らしていくという「完全移住」は一つの形に過ぎない。第 1 分科会は、すでに紹介した秩父市のように、まずは「二地域居住、シーズステイ、お試し移住（以下、「二地域居住等」という。）」を中心に、移住意向を示している住民の支援を推進すべきと提案する。その理由は以下のとおりである。

¹⁷ 「東京都区市町村別人口の予測」（東京都総務局統計部）

第1に、「3 特別区の状況」でも示したとおり、完全移住の場合は移住元から近い場所の方が良いと考える人が多いが、二地域居住等の場合は遠くても良いと考えている人の割合が多い。これは、完全移住のハードルが高いため、今まで住み慣れた場所から遠くない場所への移住を希望していると推察される。確かに、知らない場所から生活スタートさせることに不安を抱く人が多いのは無理もない。したがって、まずは二地域居住等から始め、移住先の生活に満足できれば、完全移住を検討してもらうというのが現実的である。特に、対象をアクティブシニアとした場合、移住の大きな目的として、介護予防を行い、いつまでも健康に暮らすことが挙げられるため、新しい環境で暮らすことによる心身的な負担の軽減は重要である。

第2に、前述したとおり、現在の特別区は定住施策を推進していることから、区の人口減少に繋がる地方移住を推進する動きがほとんどない。こうした現状を考えると、特別区から人がいなくなるという側面を和らげるため、二地域居住等から推進していくことが現実的と考える。日本全体の少子高齢化は深刻ではあるが、自治体間で「人の取り合い」を行うことが生涯活躍のまちや移住施策の目的ではない。地方と大都市圏の共存共栄の点からも、完全移住にこだわることなく、二地域居住等の柔軟な移住のあり方を検討すべきである。

第3に、移住検討の理由は、就職、結婚、出産、定年など、人それぞれである。こうした多様なニーズに応えるためには、ライフステージを意識した二地域居住等の様々な移住の形が必要である

以上のような理由から、第1分科会ではまず二地域居住等を進めて行くべきと考えた。さらに、まずはアクティブシニアを主な対象とし、将来的にはあらゆる世代の移住施策を推進していくべきと考える。アクティブシニアを主な対象とするのは、課題の検証でも示したとおり、移住にあたって一番の課題が仕事の提供であることから、仕事が固定されていないアクティブシニア（定年退職又は早期退職後）を当面の主な対象とする方法が現実的と思われるためである。ただし、ここで注意すべきなのは、対象をアクティブシニアとする場合、「移住」が「終のすみか」というイメージとならないようにすることである。この点で、完全移住ではなく二地域居住等であれば、「地方への高齢者の押し付け」というイメージが和らぐと考えられる。アンケートの結果からも分かるように、アクティブシニア以外のあらゆる世代が移住してくることが各自治体の希望であり、大都市圏の高齢者を地方に動かすだけのような施策では、あらゆる世代から移住したいと思われる、魅力的なまちづくりは難しい。このことから、「生涯活躍のまち」が成功するかは、元気なアクティブシニアが魅力的と感じるようなまちづくりと、あらゆる世代が移住しやすい政策が重要であると考えられる。そのために、希望者が移住しやすい取り組みを大都市圏と地方の自治体双方が考えて、支援していかなければならない。

アンケートで判明したように、地方の自治体が移住施策を推進するにあたり、必要と考えるが実施できていない取り組みや、解決できていない課題があるのが現実である。一方で、アンケートQ17（大都市圏の自治体が取り組むべきこと）で一番多かった回答が「交流事業の実施」（66.9%）と「相談窓口の設置」（55.2%）、「PRイベン

トの実施」(49.4%)であったことから、地方の自治体は大都市圏の自治体に特別に難しいことを求めているわけではない。それならば、地方の自治体同士、又は地方の自治体と大都市圏の自治体が連携することで、ある程度の課題解決は可能だと考えられる。例えば、大都市圏は、移住先の自治体のPRイベントの実施、移住の相談窓口の充実、現地見学ツアーの参加者募集など、大都市圏ならではの情報発信力を生かした取り組みが考えられる。一方、移住先の自治体においては、二地域居住等の課題である住宅の供給や、コーディネーターの育成、地元住民等との合意形成等の取り組みをより着実に進めて行くべきである。その中で、大都市圏と地方の自治体双方が移住希望者のニーズを細かく拾い上げ、お互いに密な連携を取っていくことが、「生涯活躍のまち」や移住施策のキーになるのではないだろうか。

アンケートの結果からも分かるように、実際、「生涯活躍のまち」を推進している自治体に地理的特徴（構想の先行自治体の近隣には、推進自治体が多いなど）があることや、共通の課題や重視している取り組みがあることを考慮すると、自治体間で連携する意味は大きい。

さらに、この連携は特別区において各区レベルで検討すれば良い問題ではない。前述したように、将来的には特別区も人口減少社会を迎えることになり、一つの区だけで「人口が増えた」又は「人口が減った」と言っている状況ではない社会がやってくると思われる。将来の人口減少を見越して、特別区同士も連携していく必要があるのではないか。「生涯活躍のまち」や移住施策の成功が、日本の深刻な少子高齢化と、大都市圏の一極集中の解決に寄与することを願い、第1分科会の提案とする。

8 おわりに

(1) メンバーの意見・感想

★普段、接することの少ない他区の方々と、特別区全体の課題について、一緒に検討することができ、非常に有意義でした。特に今回の「自治体間連携の課題と展望」というテーマは、特別区の視点だけでなく、その他の自治体の視点も求められるものだったかと思います。その意味でも貴重な経験ができました。

★異なる区の職員同士が長期にわたって議論を重ね、一つの報告書を完成させたというのは、日頃の業務にはない貴重な体験だったと思います。また、アンケートの作成・分析という作業をこの分科会で初めて経験し、これからの業務に活かせる経験ができたことに、とても感謝しています。

★研究を進めるにあたって、「特別区全体で取組む意義」という視点で考える機会が多く、普段の仕事とは異なる視点で取り組むことができたので、非常にいい経験になりました。研究員の方との議論等においても多種多様な意見があり、勉強になる事が多かったです。2年間ありがとうございました。

★「自治体間連携の課題と展望」という大きなテーマに取り組むことで、様々な視点で物事をみる重要性を再認識しました。また、他区職員のメンバーと長期に亘ってひとつのテーマについて議論をするという、滅多にできない経験をさせていただいたこと、そして、所属は違えど同じ基礎的自治体の職員である皆様に出会えたことにとっても感謝しています。

★1つのテーマを長期間に渡り調査・研究することで、様々な事例を深く学ぶことができました。アンケート調査を通して各地域の抱える課題を知り、自治体間連携で特別区に求められている役割を考える良い機会になりました。他区の職員と議論を交わす貴重な場に参加できたことにとっても感謝しています。

★私の区は合同研修に参加していなかったもので、他区の方と意見を交わす機会は貴重でした。所属や職層が異なる方が集まる研究会だからこそ、普段ない視点や気づきを得られました。研究会後も飲みに行ったり、今でも繋がりを感じます。この繋がりを大事に、特別区の連携をより深めていけたらと思います。

★今回の研究会での経験は、とても貴重な経験となりました。普段の業務では触れる機会のない研究テーマだったので、全国の自治体の取り組みなど、たくさん勉強になりました。また、この研究会での経験を今後の業務にも生かしていきたいと思います。研究員の皆様、事務局の皆様、ありがとうございました。

★研究会を通じて、先進事例や各区の取り組みを学ぶとともに、特別区という規模での課題解決に対する取組に触れることができ、貴重な経験をさせていただきました。また、研究会のメンバー及び、事務局の方々に出会えたことは、私にとって、財産となりました。これを機に、特別区における自治体間連携を強化し、新しい特別区へ繋がるようチャレンジしていきたいと思えます。

★途中からの参加ではありましたが、一つの区としてではなく、特別区という規模と視野で考える課題は、普段の業務では経験できないことも多く、今後活かしていきたいと思えました。年代の近い他区の職員の方々の考え方や取り組み方には参考になることがとても多く、改めて参加する機会を得られたことを嬉しく思います。皆様、ありがとうございました。

★4月の引継ぎ以降、アンケート調査を整えて、発送完了。回答状況を心配する間もなく、毎日届く返信用封筒の山。問合せや熱心に回答を頂いた218自治体の担当者様に感謝。メンバー交代が最多、研究に携わった14名全員での成果。訪問先の皆様、研究員とサポーターの皆様、全員に感謝。大変お疲れ様でした。

★研究会活動、報告書の作成お疲れさまでした。前半1年のみの活動で、好き勝手に資料用意し発言していましたが、皆様お付き合いいただきありがとうございました。研究会を通じ、各区の方々と知り合えたことは財産です、今後とも特別区で働く職員としてよろしくお願ひします。

★研究サポーターとして前半のみお世話になりましたが、特に西武鉄道に揺られて秩父市にヒアリングに行き、現場のお話を色々伺ったことが印象に残っています。研究員の皆様は控えめながらもキラリと光る個性がそろっていて、きっとこの経験を活かし今後ますますご活躍になることと期待しております。

★多忙な公務の間を縫って、真剣に議論をされる皆さんに大変な刺激を受けました。特に、現実社会に学習及び調査の内容をどう還元するのか、を念頭に置いて議論を進められる皆さんの姿には、感銘を受けました。同時に、自身の志の低さに恥じ入る思いもしました。皆さんの今後のご活躍を祈ってやみません。

(2) 活動経過

	活動日	活動概要
1	平成28年6月27日 〔第1回分科会〕	・研究課題「自治体間連携の課題と展望」を踏まえ、特別区が行っている自治体間連携などについて意見交換
2	平成28年7月28日 〔第2回分科会〕	・各研究員が自治体間連携の疑問点をあげ、その疑問について議論
3	平成28年8月29日 〔第3回分科会〕	・自治体間連携が始まったきっかけとその後の経緯 ・自治体間連携の参考事例について議論
4	平成28年10月3日 〔第4回分科会〕	・連携中枢都市圏・CCRCについて議論
5	平成28年11月7日 〔第5回分科会〕	・連携中枢都市圏・CCRCについて議論
6	平成28年11月30日 〔第6回分科会〕	・研究テーマを「連携中枢都市圏」「CCRC」関係とすることとして、中間報告用資料の検討
7	平成28年12月21日 〔第7回分科会〕	・研究テーマを「CCRC」に関することとして、中間報告用資料、骨子案を検討
8	平成29年1月30日 〔第8回分科会〕	・秩父市へのヒアリング調査内容の調整 ・中間報告資料及び発表内容の調整
9	平成29年2月1日 〔秩父市視察〕	・生涯活躍のまち及び秩父市と豊島区の連携
10	平成29年2月15日 〔第9回分科会〕	・中間報告資料及び発表内容の調整
11	平成29年3月1日 〔中間報告会〕	・中間報告発表
12	平成29年3月29日 〔第10回分科会〕	・中間報告の整理及び課題の検討 ・アンケート調査の内容検討
13	平成29年4月24日 〔第11回分科会〕	・平成29年度の研究体制 ・アンケート調査の内容検討

14	平成 29 年 5 月 24 日 〔第 12 回分科会〕	<ul style="list-style-type: none"> ・ アンケートの内容の決定及び実施方法 ・ アンケート調査の集計方法検討
15	平成 29 年 6 月 26 日 〔第 13 回分科会〕	<ul style="list-style-type: none"> ・ アンケート調査の回答状況及び集計・分析 ・ 最終報告書のイメージについて
16	平成 29 年 7 月 19 日 〔第 14 回分科会〕	<ul style="list-style-type: none"> ・ アンケート調査の集計及び分析 ・ 最終報告書について
17	平成 29 年 8 月 23 日 〔第 15 回分科会〕	<ul style="list-style-type: none"> ・ アンケート調査の分析 ・ 最終報告書の検討
18	平成 29 年 10 月 4 日 〔第 16 回分科会〕	<ul style="list-style-type: none"> ・ 最終報告書の検討
19	平成 29 年 10 月 30 日 〔第 17 回分科会〕	<ul style="list-style-type: none"> ・ 最終報告書の検討
20	平成 29 年 11 月 28 日 〔第 18 回分科会〕	<ul style="list-style-type: none"> ・ 最終報告書の検討

9 資料編

アンケート調査票

「生涯活躍のまち」構想に関する調査

調査の目的	<p>公益財団法人特別区協議会では、特別区制度研究会を設け東京23区の若手職員での研究活動を実施しており、今回『「生涯活躍のまち」構想と特別区の自治体間連携』をテーマとしています。研究活動に資するため、各自治体様が進める「生涯活躍のまち」構想、特に移住に関連して、各自治体と特別区の連携の可能性を検討するために、アンケート調査をお願いしました。なお、調査結果については当研究のみに使用し、個別の団体名など判別できないように処理した上で報告書に掲載します。</p>
調査の対象・内容	<p>本調査は、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局が実施した『「生涯活躍のまち」に関する意向等調査』(平成27年度、平成28年度)により、推進意向がある地方公共団体一覧に掲載のある自治体様を対象として、各自治体様の「生涯活躍のまち」構想の推進状況やお考えについてお聞かせください。</p>
ご回答期限	平成29年6月30日(金)までに、ご回答をお願いします。
問い合わせ先	
所属	公益財団法人 特別区協議会 事業部 調査研究課
担当	
住所	〒102-0072 東京都千代田区飯田橋3-5-1 東京区政会館4階
電話	
FAX	
メール	
電子データ	調査票の電子データ(エクセル)が必要な場合は、問い合わせ先までご連絡願います。

フェイスシート(ご記入ください)

自治体コード	
自治体名	
部署名	
担当者	
電話	
メール	

「生涯活躍のまち」構想に関する調査

【「生涯活躍のまち」の推進意向に関して】

Q1-1 国の調査において「生涯活躍のまち」推進意向について、平成28年度は「意向あり」と回答されましたか。

【回答欄:当てはまるものに「○」をつけてください】

- A. 平成28年度「意向あり」と回答 【→Q2へお進みください】
- B. 平成28年度「意向なし」と回答 【→Q1-2へお進みください】

Q1-2 (自由記述)平成27年度から28年度にかけ、国の調査において「生涯活躍のまち」推進意向が「あり」から「なし」に変化した自治体に伺います。変化した理由をお聞かせください。

(自由記述)

平成28年度の「生涯活躍のまち」推進意向が「なし」の自治体はこれでアンケートは終了です。

【生涯活躍のまちに関して】

Q2 生涯活躍のまち推進の意向に至った理由は何ですか。(当てはまるもの全てお答えください)。

【回答欄:当てはまるものに「○」をつけてください(複数回答可)】

- A. 域外から人が移り住むことで、定住人口および交流人口が増えることが期待されるため
- B. 医療・福祉・介護・教育などの分野で、地域に新たな雇用が生まれることが期待されるため
- C. 医療・福祉・介護・教育などの提供体制が強化され、既存住民向けの行政サービスとの相乗効果も期待されるため
- D. 貴自治体の遊休施設や空き家などを有効活用することができるため
- E. その他

E. その他 を選択した場合、具体的な内容を記入してください。

Q3 「生涯活躍のまち(日本版CCRC)」に関する構想ないし基本計画を策定していますか、または策定する予定はありますか。

【回答欄: 当てはまるものに「○」をつけてください】

- A. 既に策定している
- B. 策定を予定している (年 月 頃 ・ 時期は未定)
- C. 策定する予定はない
- D. わからない

Q4-1 「生涯活躍のまち」に関連する取組を推進するための検討組織についてお聞かせください。

【回答欄: 当てはまるものに「○」をつけてください】

- A. 既に設置している
- B. 今後設置を予定している (年度から ・ 時期は未定)
- C. わからない

Q4-2 「生涯活躍のまち」に関連する取組を推進するための検討組織には、どのようなメンバーが参画していますか。

【回答欄: 当てはまるものに「○」をつけてください(複数回答可)】

- A. 首長
- B. 自治体幹部(副市長、局長、部長など)
- C. 自治体職員
- D. 地域住民
- E. 外部有識者(大学教授など含む)
- F. 大学事務職員
- G. 企業関係者
- H. その他

H. その他 を選択した場合、メンバーをご回答ください。

Q5 生涯活躍のまちを推進する中で、取り組んでいるのはどんな分野ですか。(当てはまるもの全てお答えください)

【回答欄: 当てはまるものに「○」をつけてください(複数回答可)】

- A. 移住(送り出し: 貴自治体から他自治体へ移住)
- B. 移住(受け入れ: 他自治体から貴自治体へ移住)
- C. 定住
- D. 中心市街地活性化
- E. 地域包括ケア
- F. その他

F. その他 を選択した場合、具体的な内容を記入してください。

**Q6 「生涯活躍のまち(日本版CCRC)」形成の成果指標としてどのような指標を設定していますか。
あてはまる指標を選択し、設定した目標を記載してください。(当てはまるもの全てお答えください)**

【回答欄:当てはまるものに「○」をつけてください(複数回答可)】

<input type="checkbox"/>	A. 人口 A. を選択した場合 設定した目標(移住者数・定住人口・交流人口などの区分と目標年次及び目標値)
<input type="checkbox"/>	B. 施設 B. を選択した場合 設定した目標(施設の種類と目標年次及び目標値)
<input type="checkbox"/>	C. その他 C. を選択した場合 設定した目標(項目と目標年次及び目標値)
<input type="checkbox"/>	D. 特に指標は設定していない
<input type="checkbox"/>	E. 指標は現在検討中である

【移住(受け入れ)に関して】

Q7 移住施策の進捗状況についてお聞かせください。

【回答欄:当てはまるものに「○」をつけてください】

<input type="checkbox"/>	A. 実施中(年度から)
<input type="checkbox"/>	B. 今後実施予定(年度から)
<input type="checkbox"/>	C. 検討中

Q8 想定する移住対象者等をお聞かせください。(当てはまるもの全てお答えください)

Q8-1 対象

【回答欄:当てはまるものに「○」をつけてください(複数回答可)】

<input type="checkbox"/>	A. 若者世代(創業希望者、その他若者世代)
<input type="checkbox"/>	B. 子育て世代
<input type="checkbox"/>	C. アクティブシニア
<input type="checkbox"/>	D. 介護が必要な高齢者
<input type="checkbox"/>	E. 設けていない
<input type="checkbox"/>	F. その他
F. その他 を選択した場合、具体的な内容を記入してください。	

Q8-2 居住地域(移住前)

【回答欄:当てはまるものに「○」をつけてください(複数回答可)】

<input type="checkbox"/>	A. 貴自治体の住民
<input type="checkbox"/>	B. 貴自治体の周辺の住民
<input type="checkbox"/>	C. 東京圏(東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県)の住民
<input type="checkbox"/>	D. 京阪神圏・中京圏の住民
<input type="checkbox"/>	E. 上記以外の地域の住民
<input type="checkbox"/>	F. 設けていない

**Q9 移住を推進するにあたり、貴自治体のアピールポイントについてお聞かせください。
(当てはまるもの全てお答えください)**

【回答欄:当てはまるものに「○」をつけてください(複数回答可)】

- A. 三大都市圏からの交通アクセスのよさ
- B. 温暖な気候
- C. 豊かな自然
- D. 歴史や文化などの観光資源の豊富さ
- E. 町会・自治会等の地域活動が盛ん
- F. 医療・介護体制の充実
- G. 子育て環境の整備
- H. その他

H. その他 を選択した場合、具体的な内容を記入してください。

Q10 移住者の住まいについてどのようなものを想定していますか。(当てはまるもの全てお答えください)

Q10-1 既存施設

【回答欄:当てはまるものに「○」をつけてください(複数回答可)】

- A. 空き家
- B. 民間施設
- C. 市町村営住宅
- D. 都道府県営住宅
- E. その他の公営住宅
- F. サービス付き高齢者住宅
- G. 特別養護老人ホーム
- H. その他の高齢者施設
- I. その他

I. その他 を選択した場合、具体的な内容を記入してください。

Q10-2 新設施設

【回答欄:当てはまるものに「○」をつけてください(複数回答可)】

- A. 民間施設
- B. サービス付き高齢者住宅
- C. 特別養護老人ホーム
- D. その他の高齢者施設
- E. その他

E. その他 を選択した場合、具体的な内容を記入してください。

**Q11 移住の推進のための施策として、必要と考えるもの及び実際に行っているものについてお聞かせください。
(当てはまるもの全てお答えください)**

【回答欄: 当てはまるものに「○」をつけてください(複数回答可)】

必要と考える施策	行っている施策 (予定を含む)	
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	A. 貴自治体内での移住促進相談窓口の設置
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	B. 三大都市圏での移住促進相談窓口の設置
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	C. 現地見学ツアー
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	D. 貴自治体内でのセミナーや情報発信等
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	E. 三大都市圏でのセミナーや情報発信等
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	F. お試し移住 (二地域居住を含む)
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	G. コーディネーター等人材の育成・確保
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	H. 住宅の提供(家賃補助含む)
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	I. 仕事の提供
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	J. 地元住民等との合意形成
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	K. 住まいに関連したものを除く手当て
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	L. その他

L. その他 を選択した場合、具体的な内容を記入してください。

Q12 移住者が地域で活動するために貴自治体で取り組んでいること、または今後予定していることについてお聞かせください。(当てはまるもの全てお答えください)

【回答欄: 当てはまるものに「○」をつけてください(複数回答可)】

取り組んでいること	今後予定していること	
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	A. 一般的な就労: 移住者が就労する機会の創出
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	B. 資格・技術を生かした就労: 移住者が就労する機会の創出
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	C. 社会参画・ボランティア: 入居者等の社会参画・社会貢献の機会の創出
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	D. 生涯学習: 入居者等が自己の充実・啓発、生活の向上、新たな知識やスキルの獲得を目的に学ぶ機会の創出
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	E. アクティビティ: 入居者等が文化・芸術・スポーツなどを楽しむ機会の創出
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	F. サービス付き高齢者住宅
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	G. 特別養護老人ホーム
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	H. その他の高齢者施設
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	I. その他

I. その他 を選択した場合、具体的な内容を記入してください。

Q13 移住受け入れ検討にあたって希望者のニーズ調査を行いましたか。

【回答欄: 当てはまるものに「○」をつけてください】

 A. 貴自治体以外に住む移住希望者に対するニーズ調査を行った(あるいは今後予定している)

 A. を選択した場合 実施(予定)年月 (年 月)
 B. 貴自治体の居住者(地域住民)に対するニーズ調査を行った(あるいは今後予定している)

 B. を選択した場合 実施(予定)年月 (年 月)
 C. 特に移住希望者のニーズ調査を行っていない(今後の予定もない)
**Q14 移住施策を推進するにあたっての課題をどのようにお考えか、お聞かせください。
(当てはまるもの全てお答えください)**

【回答欄: 当てはまるものに「○」をつけてください(複数回答可)】

 A. 移住者の受入れについて、地域住民の理解を得られない。

 B. 受入れをしたいが、雇用面で受入れ態勢がない。

 C. 受入れをしたいが、住宅面で受入れ態勢がない。

 D. 受入れをしたいが、医療・福祉面で受入れ態勢がない。

 E. 受入れをしたいが、教育面で受入れ態勢がない。

 F. 自治体の財政的負担が大きい

 G. 受入れに対するノウハウや情報が不足している。

 H. その他

 H. その他 を選択した場合、具体的な内容を記入してください。
 【自治体間の取組み及び大都市圏の自治体との関係について】**Q15 移住促進のために、周辺(近隣)自治体との連携を行っていますか。**

【回答欄: 当てはまるものに「○」をつけてください】

 A. 連携している

 A. 連携している を選択した場合、具体的な自治体名、連携している事項を記入してください。
 B. 検討中

 C. 連携予定なし

Q16 移住促進のために、東京圏を始めとする大都市圏の自治体との連携を行っていますか。

【回答欄: 当てはまるものに「○」をつけてください】

A. 連携している

A. 連携している を選択した場合、具体的な自治体名、連携している事項を記入してください。

B. 検討中

C. 連携予定なし

Q17 移住促進のために、東京圏を始めとする大都市圏の自治体に取り組むべきことについて、どのようなことが効果が高いとお考えですか。（当てはまるもの全てお答えください）

【回答欄: 当てはまるものに「○」をつけてください】

A. 交流事業（農業体験やお試し移住等）の実施

B. PRイベントの開催

C. 相談窓口の設置

D. 空き家情報等の提供

E. 自治体イベント等でのチラシ配付

F. 自治体HPでのバナー設置

G. 職員交流

H. 特になし

I. その他

I. その他 を選択した場合、具体的な内容を記入してください。

Q18（自由記述）「国の生涯活躍のまち構想は50代以上のアクティブシニアを主な対象としており、長期的に見れば移住者で介護を必要とする方が増えることも想定されますが、その点についてどのようにお考えですか。

（自由記述）

設問は以上です。ご協力ありがとうございました。

アンケート回答自治体 (218自治体)

函館市	矢巾町	和光市	静岡市	岡山市	みやき町
旭川市	岩沼市	坂戸市	河津町	玉野市	長崎県
室蘭市	東松島市	銚子市	南伊豆町	赤磐市	壱岐市
江別市	気仙沼市	館山市	松崎町	真庭市	雲仙市
赤平市	涌谷町	旭市	清水町	奈義町	佐世保市
滝川市	秋田市	鴨川市	愛知県	呉市	長与町
砂川市	大館市	匠瑳市	美浜町	三原市	熊本市
深川市	男鹿市	長柄町	瀬戸市	東広島市	別府市
登別市	湯沢市	御宿町	春日井市	安芸太田町	臼杵市
伊達市	鹿角市	青梅市	豊田市	宇部市	豊後高田市
当別町	藤里町	羽村市	南知多町	山口市	杵築市
松前町	羽後町	横須賀市	滋賀県	美祢市	豊後大野市
知内町	酒田市	茅ヶ崎市	近江八幡市	周防大島町	小林市
厚沢部町	村山市	三浦市	京都府	徳島県	伊佐市
真狩村	長井市	新潟市	京丹後市	美馬市	南種子町
余市町	河北町	糸魚川市	大阪府	三好市	石垣市
奈井江町	川西町	南魚沼市	吹田市	海陽町	恩納村
沼田町	最上町	聖籠町	河内長野市	那賀町	北大東村
鷹栖町	伊達市	輪島市	阪南市	板野町	
美瑛町	猪苗代町	加賀市	兵庫県	高松市	
音威子府村	金山町	鯖江市	小野市	愛媛県	
遠別町	会津美里町	都留市	加西市	松山市	
斜里町	泉崎村	笛吹市	香美町	宇和島市	
壮瞥町	笠間市	大月市	天理市	八幡浜市	
浦河町	大洗町	長野県	檀原市	大洲市	
新ひだか町	栃木県	岡谷市	上牧町	久万高原町	
上土幌町	栃木市	中野市	十津川村	高知県	
鹿追町	小山市	佐久市	下北山村	高知市	
鶴居村	大田原市	高森町	平群町	香南市	
恵庭市	茂木町	木曾町	川西町	本山町	
占冠村	那須町	飯綱町	紀の川市	土佐町	
大空町	前橋市	松本市	和歌山市	北九州市	
土幌町	沼田市	諏訪市	すさみ町	朝倉市	
青森市	みなかみ町	富士見町	鳥取市	広川町	
遠野市	玉村町	山形村	島根県	大任町	
陸前高田市	明和町	小谷村	松江市	福智町	
八幡平市	埼玉県	小布施町	出雲市	田川市	
雫石町	秩父市	養老町	安来市	うきは市	
平泉町	飯能市	恵那市	雲南市	遠賀町	
洋野町	鳩山町	静岡県	飯南町	基山町	

※アンケートにご協力いただきましてありがとうございました。

